

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	4,831,588	4,212,116	実質収支比率	2.6	3.8			
市町村名	幌加内町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	4,748,438	4,093,387	経常収支比率	73.2	75.7						
				首都	×	歳入歳出差引	83,150	118,729	(※1)	(76.7)	(79.5)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,772	23,135	標準財政規模	2,596,430	2,510,762						
				中部	×	実質収支	66,378	95,594	財政力指数	0.10	0.09						
人口	27年国調(人)	1,525	産業構造 (※5)			単年度収支	-29,216	-3,688	公債費負担比率	12.3	13.9						
	22年国調(人)	1,710				積立金	342,796	154,132	健全化判断比率								
	増減率 (％)	-10.8				繰上償還金	-	14,652	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (※7)	28.01.01(人)	1,564	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	1,562	第1次	306	346	指数表選定	○	実質単年度収支	313,580	165,096	実質公債費比率	2.2	3.8				
	27.01.01(人)	1,620															
	うち日本人(人)	1,618	第2次	95	103												
	増減率 (％)	-3.5															
	うち日本人(%)	-3.5	第3次	474	567												
面積 (km ²)	767.04			54.2	55.8												
人口密度 (人/km ²)	2																
世帯数 (世帯)	690																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額		243,259	237,860	資金不足比率(※4)		国民健康保険病院事業会計	4.4	
	市区町村長	1	7,300		一般職員	60	183,060	3,051	基準財政需要額		2,431,139	2,337,837	国民健康保険病院事業会計				
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等		288,542	286,848					
	教育長	1	5,520		うち技能労務職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等		1,908,766	1,902,776					
	議会議長	1	2,540		教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等		2,987,134	2,921,089					
	議会副議長	1	2,010		臨時職員	-	-	-	地方債現在高		4,492,669	3,748,816					
	議会議員	7	1,680		合計	60	183,060	3,051	うち公的資金		3,661,469	3,062,524					
									債務負担行為額(支出予定額)		11,088	13,016					
									収益事業収入		-	-					
									土地開発基金現在高	94,093	93,995						
									積立金現在高	1,614,115	1,271,319						
									減債基金	992,868	993,150						
									その他特定目的基金	1,957,108	1,962,320						

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	国民健康保険病院事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	北空知衛生センター組合	(12)	(株)ほろかない振興公社	
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(10)	深川地区消防組合			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	上川教育研修センター組合			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額 (百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	164,879	3.4	164,879	6.6	普通税	163,260	99.0	1,446	
地方譲与税	76,509	1.6	76,509	3.1	法定普通税	163,260	99.0	1,446	
利子割交付金	348	0.0	348	0.0	市町村民税	81,842	49.6	1,392	
配当割交付金	706	0.0	706	0.0	個人均等割	2,634	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	592	0.0	592	0.0	所得割	71,182	43.2	-	
地方消費税交付金	33,995	0.7	33,995	1.4	法人均等割	4,444	2.7	740	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,582	2.2	652	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	70,421	42.7	54	
自動車取得税交付金	11,856	0.2	11,856	0.5	うち純固定資産税	66,008	40.0	54	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,775	2.3	-	
地方特例交付金	1	0.0	1	0.0	市町村たばこ税	7,222	4.4	-	
地方交付税	2,446,759	50.6	2,187,880	87.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,187,880	45.3	2,187,880	87.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	258,874	5.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	1,619	1.0	-	
（一般財源計）	2,735,645	56.6	2,476,766	99.5	法定目的税	1,619	1.0	-	
交通安全対策特別交付金	523	0.0	523	0.0	入湯税	1,619	1.0	-	
分担金・負担金	36,505	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	115,522	2.4	1,115	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	6,402	0.1	85	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	201,522	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	368,854	7.6	-	-	合計	164,879	100.0	1,446	
財産収入	17,505	0.4	4,735	0.2					
寄附金	1,799	0.0	-	-					
繰入金	39,625	0.8	-	-					
繰越金	118,729	2.5	-	-					
諸収入	59,849	1.2	5,500	0.2					
地方債	1,129,108	23.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	120,008	2.5	-	-					
歳入合計	4,831,588	100.0	2,488,724	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	58,000	1.2	-	58,000
総務費	784,900	16.5	6,423	660,052
民生費	1,113,565	23.5	756,125	308,999
衛生費	650,017	13.7	252,011	401,245
労働費	154	0.0	-	154
農林水産業費	443,458	9.3	89,438	204,869
商工費	163,572	3.4	5,040	130,753
土木費	542,442	11.4	287,741	280,560
消防費	141,915	3.0	-	141,915
教育費	429,956	9.1	68,484	349,714
災害復旧費	1,800	0.0	-	1,200
公債費	418,659	8.8	-	366,523
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,748,438	100.0	1,465,262	2,903,984

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,071,565	22.6	916,041	911,510	34.9
人件費	541,411	11.4	511,937	507,406	19.5
うち職員給	313,400	6.6	297,292	-	-
扶助費	111,495	2.3	37,581	37,581	1.4
公債費	418,659	8.8	366,523	366,523	14.0
元利償還金	418,337	8.8	366,201	366,201	14.0
うち元金	385,255	8.1	333,119	333,119	12.8
うち利子	33,082	0.7	33,082	33,082	1.3
一時借入金利子	322	0.0	322	322	0.0
その他の経費	2,209,811	46.5	1,789,400	997,256	38.2
物件費	615,677	13.0	484,370	340,351	13.0
維持補修費	195,252	4.1	171,815	168,567	6.5
補助費等	829,833	17.5	613,007	357,809	13.7
うち一部事務組合負担金	142,634	3.0	142,634	142,634	5.5
繰出金	189,602	4.0	177,359	130,529	5.0
積立金	376,927	7.9	342,849	-	-
投資・出資金・貸付金	2,520	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,467,062	30.9	198,543	-	-
うち人件費	9,923	0.2	9,923	-	-
普通建設事業費	1,465,262	30.9	197,343	-	-
うち補助	1,193,240	25.1	84,549	-	-
うち単独	208,345	4.4	108,223	-	-
災害復旧事業費	1,800	0.0	1,200	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,748,438	100.0	2,903,984	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	387,990	実質収支	878
病院	198,388	再差引収支	-818
下水道	45,429	加入世帯数(世帯)	264
簡易水道	40,723	被保険者数(人)	481
介護サービス	107	被保険者	93
国民健康保険	25,656	1人当り	124
その他	77,687	保険税(料)収入額	341
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,850	4,767	83	66	41	4,493	
2	奨学資金特別会計	3	3	0	-	0	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	4,853	4,770	83	66		4,493	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	271	270	1	1	27	-	-	-	
2	介護保険特別会計	188	179	9	9	29	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	26	26	0	0	10	-	-	-	
4	国民健康保険病院事業会計	536	533	3	▲ 11	198	0	0	4.4	法適用企業
5	簡易水道事業特別会計	66	66	0	-	41	416	295	-	法非適用企業
6	下水道事業特別会計	71	71	0	-	37	394	379	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				0		810	674		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	北空知衛生センター組合	563	548	15	15	-	-	-	
2	深川地区消防組合	1,302	1,254	48	48	-	-	-	
3	上川教育研修センター組合	36	33	3	3	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				66				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	（株）ほろかない振興公社	13	60	6	38	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等					6	38			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	448,464	430,924	418,337	19.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	69,291	72,045	75,904	3.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10,495	7,244	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,322	2,049	1,684	0.1
一時借入金の利子	-	63	322	0.0
合計	(A) 530,572	512,325	496,247	
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	2,322	2,049	1,684	0.1
特定財源の額	(B) 48,054	38,636	52,136	
標準財政規模	(C) 2,691,123	2,510,762	2,596,430	
算入公債費等の額	(D) 400,350	416,817	434,164	
	(C)－(D) 2,290,773	2,093,945	2,162,266	
実質公債費比率	(単年度) 3.6	2.7	0.5	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均) 5.2	3.8	2.2	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	3,783,257	3,748,816	4,492,669	207.8
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	781,361	746,413	674,240	31.2
公営企業債等繰入見込額	7,137	-	-	-
組合等負担等見込額	718,878	685,209	716,883	33.2
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 5,290,633	5,180,438	5,883,792	
充当可能財源等	4,400,761	4,510,764	4,835,232	223.6
充当可能特定歳入	649,861	618,621	615,780	28.5
基準財政需要額算入見込額	4,039,155	3,908,273	4,286,853	198.3
合計	(F) 9,089,777	9,037,658	9,737,865	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100	-	-	-	
健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	2.2	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	434,180	410,563	378,787	17.5
	簡易水道事業特別会計	314,548	309,478	295,453	13.7
	介護保険特別会計	-	-	-	-
	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	32,633	26,372	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	1,564	人(H28.1.1現在)							
うち日本人	1,562	人(H28.1.1現在)							
面積	767.04	km ²							
歳入総額	4,831,588	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	4,748,438	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支	66,378	千円	実質公債費比率	2.2	%				
標準財政規模	2,596,430	千円	将来負担比率	-	%				
地方債現在高	4,492,669	千円							
			市町村類型	H23	I-O	H24	I-O	H25	I-O
			(年度毎)	H26	I-O	H27	I-O		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

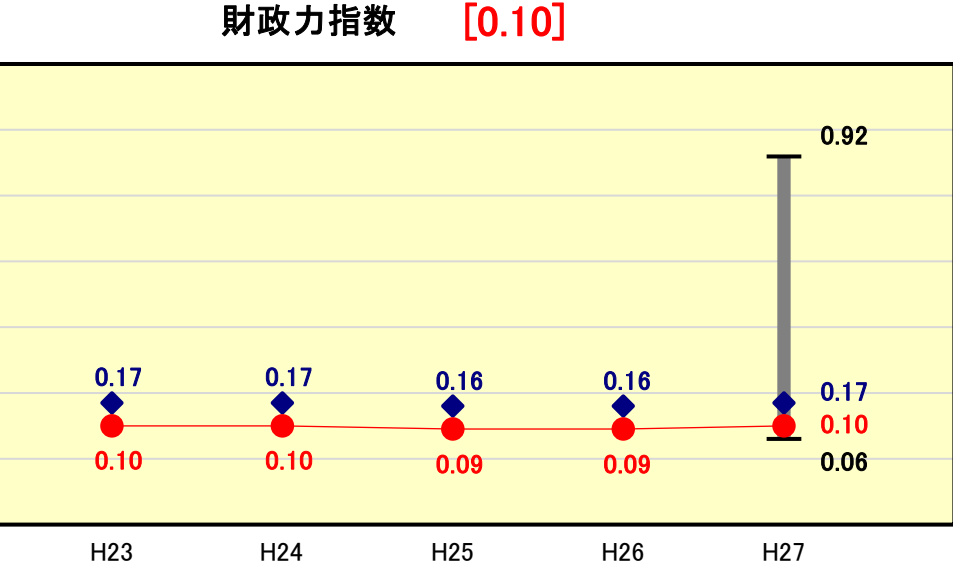
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



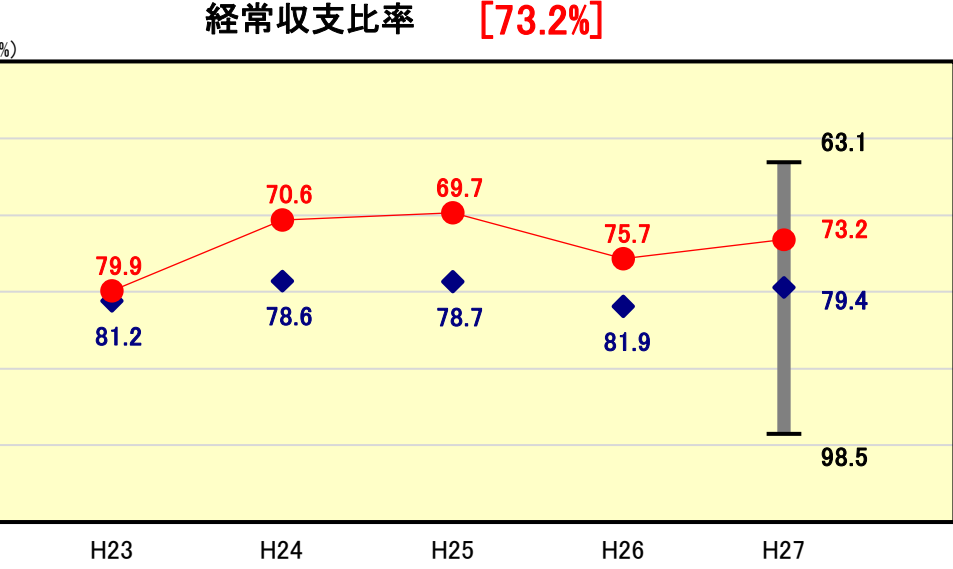
類似団体内順位 130/147 全国平均 0.50 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄

人口の減少や長引く景気の低迷、基幹産業である農業収入の減少、また、地理的条件により商工業の購買力が町外に流出し、自主財源である町税が伸び悩んでいることが財政力指数低迷の大きな要因となっている。

今後においても、事務事業の効率化、見直しを行うなど引き続き財政健全化に努める。

財政構造の弾力性

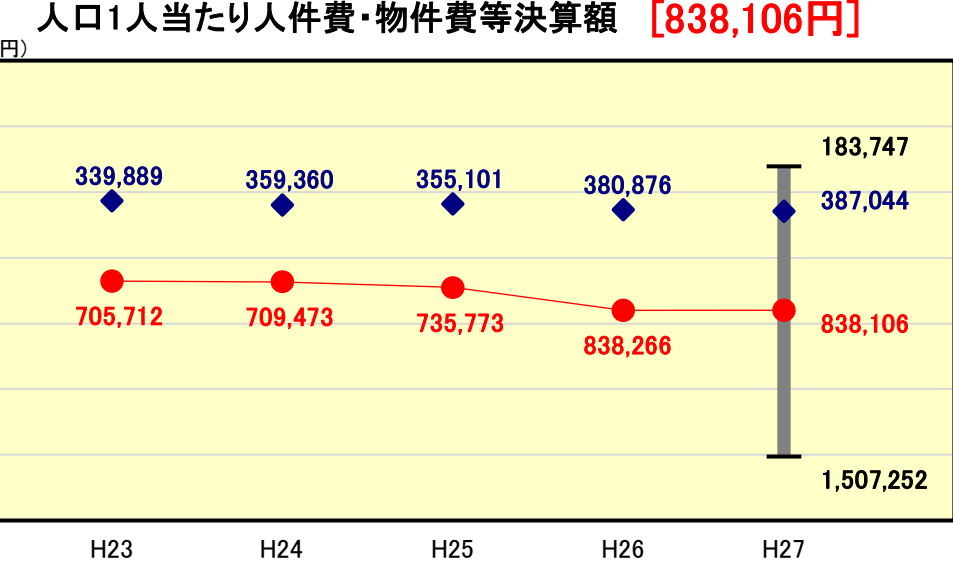


類似団体内順位 22/147 全国平均 90.0 北海道平均 87.9

経常収支比率の分析欄

事務事業の見直しや公債費の減少などにより、類似団体及び全国平均を下回っている。今後においては、住宅や観光施設などの改修経費が増加傾向となることから、新規事業においては、必要性、緊急性は勿論のこと後年度の財政負担も想定しながら経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 137/147 全国平均 121,920 北海道平均 148,234

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

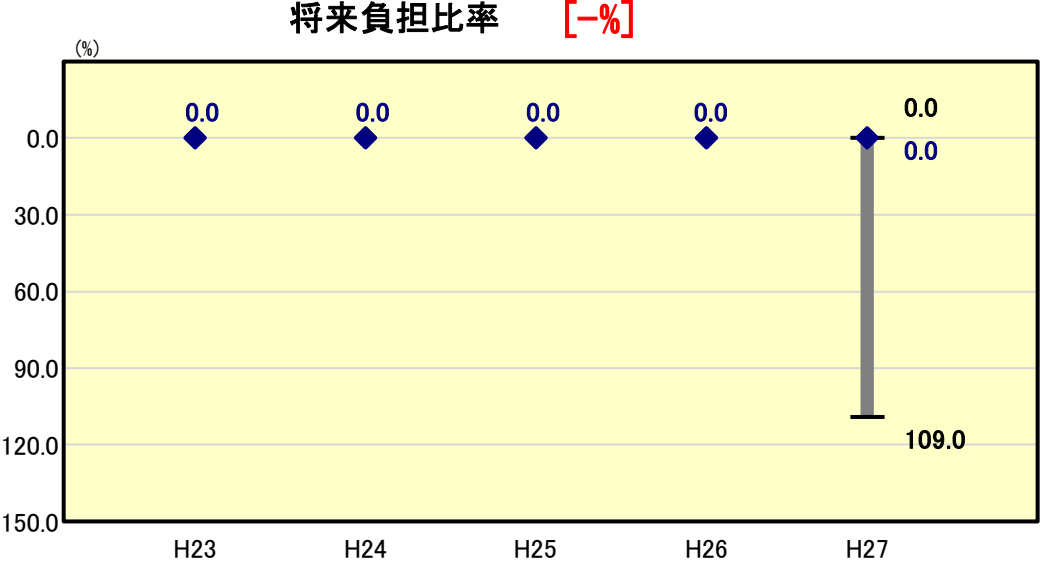
行政区域が南北63kmという広範囲であり、経常的経費は、人口に反比例し高くなっており、類似団体平均を大きく上回っている。

幌加内町第3次行政改革実施計画に基づき、退職者不補充や物件費削減により、経費抑制の効果は現れているものの、町民医療の維持確保のため町立診療所医師の採用（H21）や町立幌加内高等学校の学校・寮維持運営費など特殊性が要因である。

今後も適切な定員管理や物件費の抑制に努める。

平成27年度 北海道幌加内町

将来負担の状況



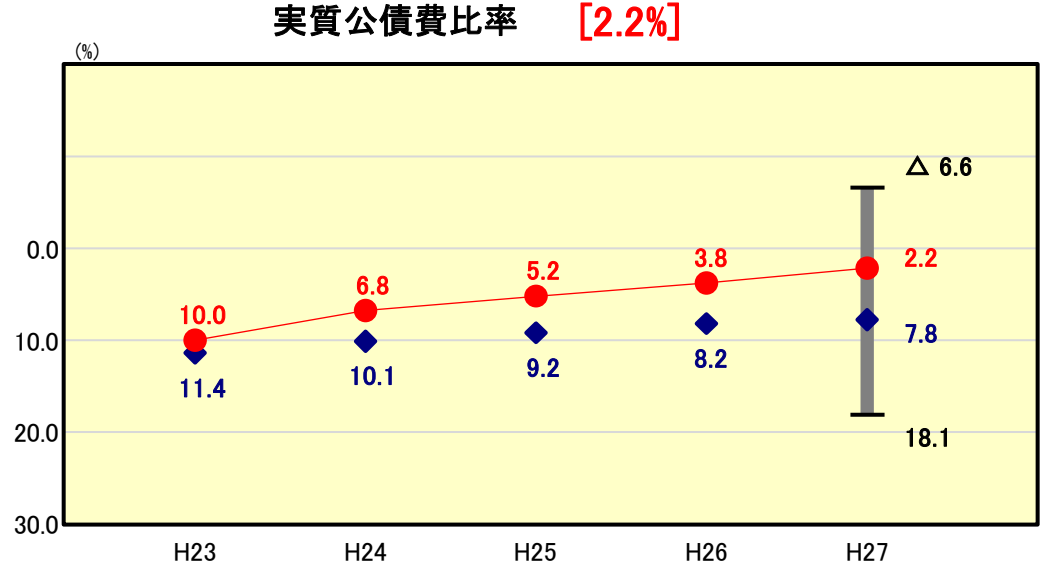
類似団体内順位 1/147 全国平均 38.9 北海道平均 53.7

将来負担比率の分析欄

早期から財政健全化のため、縁故債の繰上償還や財政調整基金・減債基金を中心とした基金への積み立て、建設事業費や地方債の発行抑制に取り組んだことにより「算定なし」となっている。

今後も財政の健全化維持に努める。

公債費負担の状況



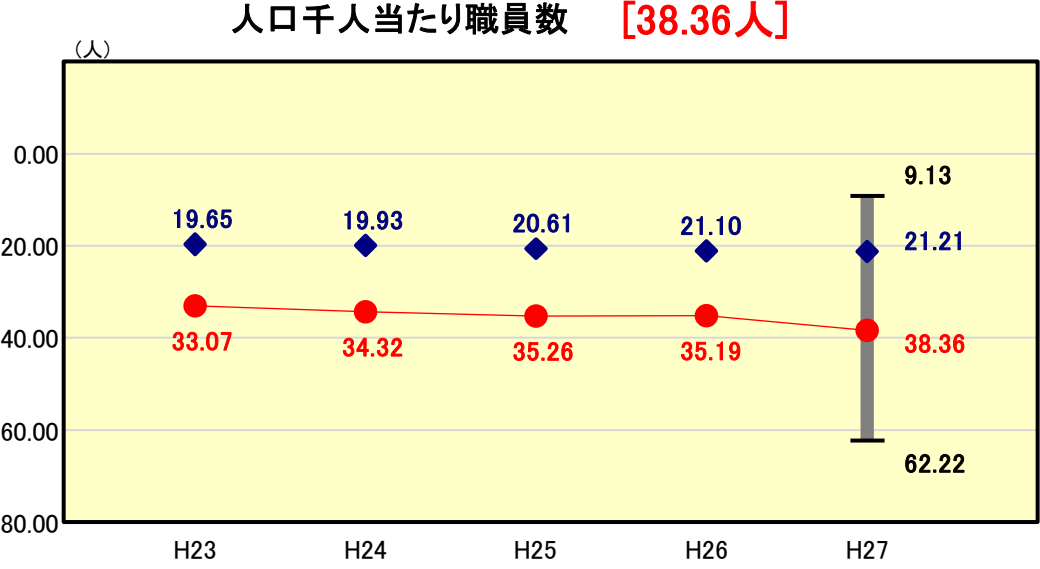
類似団体内順位 8/147 全国平均 7.4 北海道平均 8.4

実質公債費比率の分析欄

平成8年から8年間で約27億円の縁故債の繰上償還を実施したことにより、普通交付税算定に用いる公債費算入額と当該年度に支払う公債費償還額の差額の関係から直近比率が抑えられてきた。しかし、近年は前述差額が縮小し、比率が上昇傾向にあったことから、平成21年度から縁故債の繰上償還を再開し、比率の抑制に努めている。

類似団体平均を上回ることが無いよう、より一層財政健全化に努める。

定員管理の状況



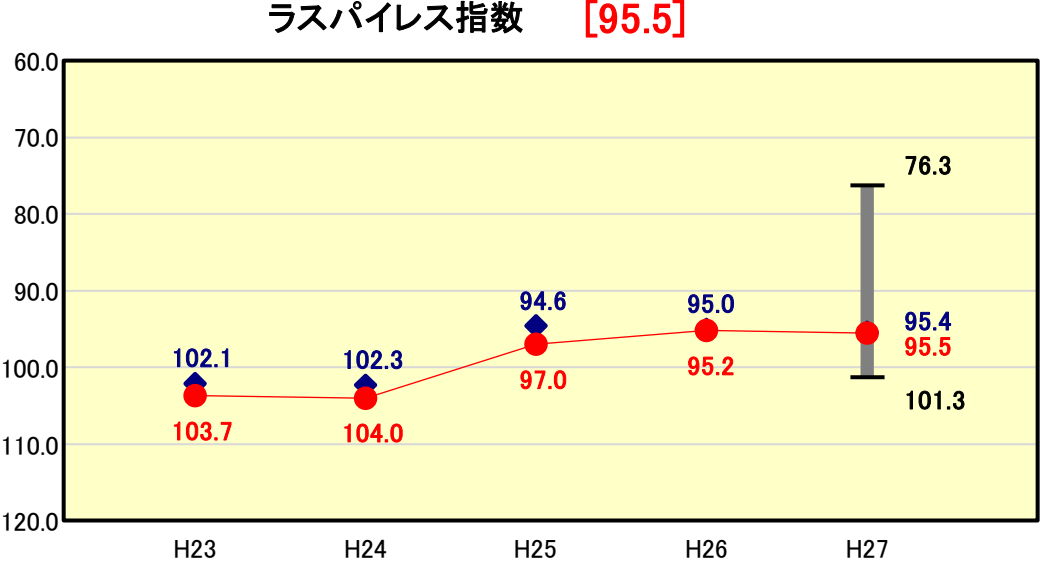
類似団体内順位 132/147 全国平均 6.96 北海道平均 8.25

人口千人当たり職員数の分析欄

定員管理においては、任意で定員適正化計画を作成し、業務の兼務発令や退職職員不補充など、職員数の適正化に努めているが、行政区域が広範囲であること、町立幌加内高等学校を開設している特殊性が類似団体を上回る要因となっている。

今後も計画的な定員管理の適正化に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 65/147 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員の年齢構成に伴い指数が変動するため、職員数の少ない小規模自治体においては、各年ごとの指数が大きく変動する。減少の要因では、定年退職者と新規採用者とは給料に大きな差があること、年齢構成区分に変動が生じたことによるもの。

今後も、国の給与制度を考慮するとともに、本町の財政状況とともに照らし合わせ、適正な職員給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道幌加内町

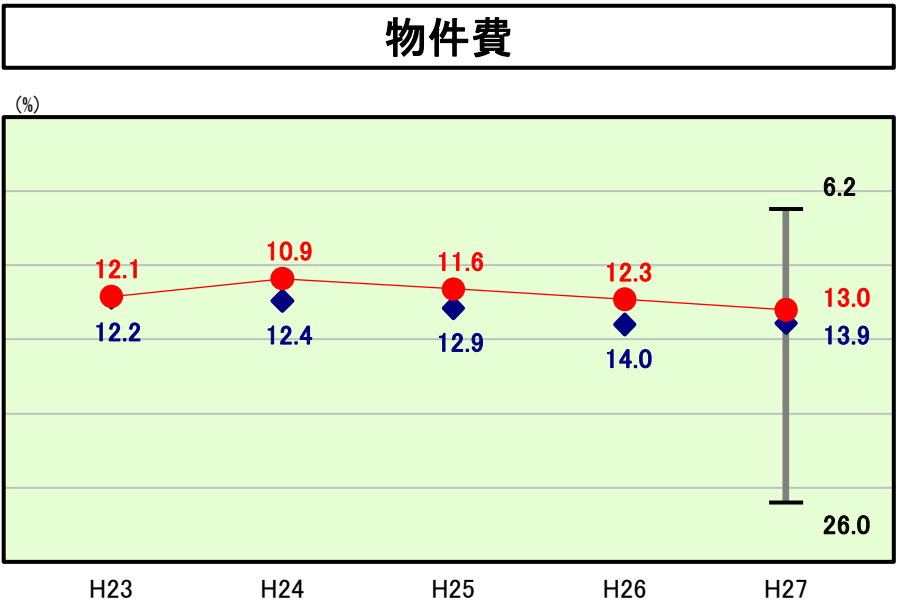
経常収支比率の分析

人	口	1,564	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う	ち	1,562	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	767.04	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.2	%
歳 入 総 額		4,831,588	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		4,748,438	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実 質 収 支		66,378	千円	(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	
標 準 財 政 規 模		2,596,430	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

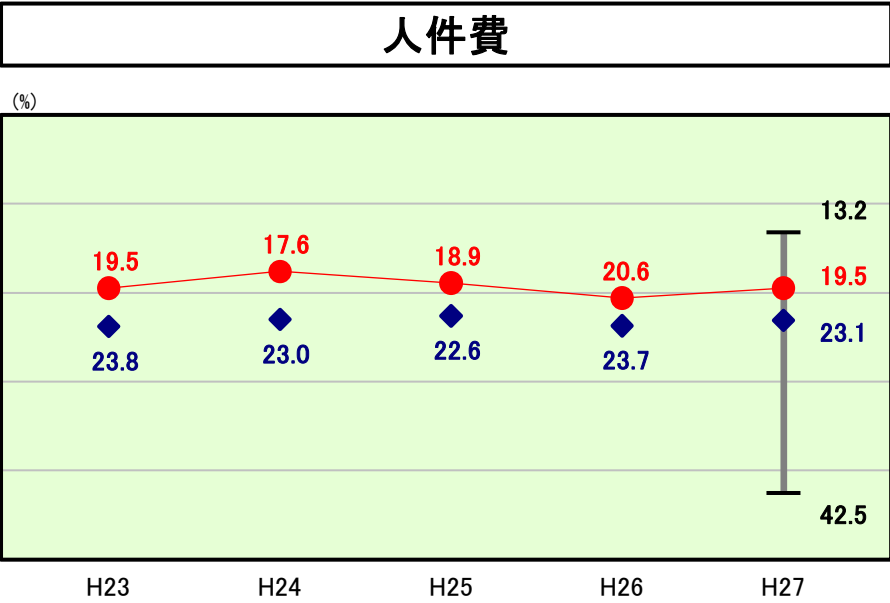


類似団体内順位 61/147 全国平均 14.3 北海道平均 12.9

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.9%下回っている。幌加内町第3次行政改革実施計画（集中改革プラン）の取組などにより近年減少傾向にある。

今後も幌加内町第4次行政改革実施計画に基づき、計画的な公共施設の維持修繕やコンピューター関連経費のコスト低減に努める。

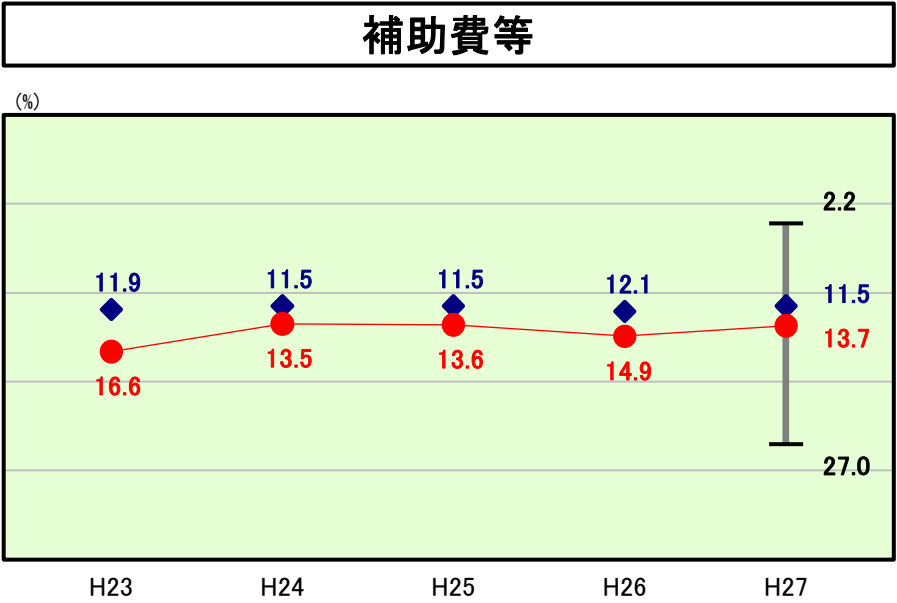


類似団体内順位 25/147 全国平均 23.3 北海道平均 21.0

人件費の分析欄

人件費は、幌加内町第4次行政改革実施計画に基づき、退職者不補充など、人件費の抑制に努めた結果、類似団体を下回っている。

今後においても、関係団体と協議のうえ、職員給与の独自削減や職員採用の抑制等を図り、人件費に準ずる費用の抑制に努める。

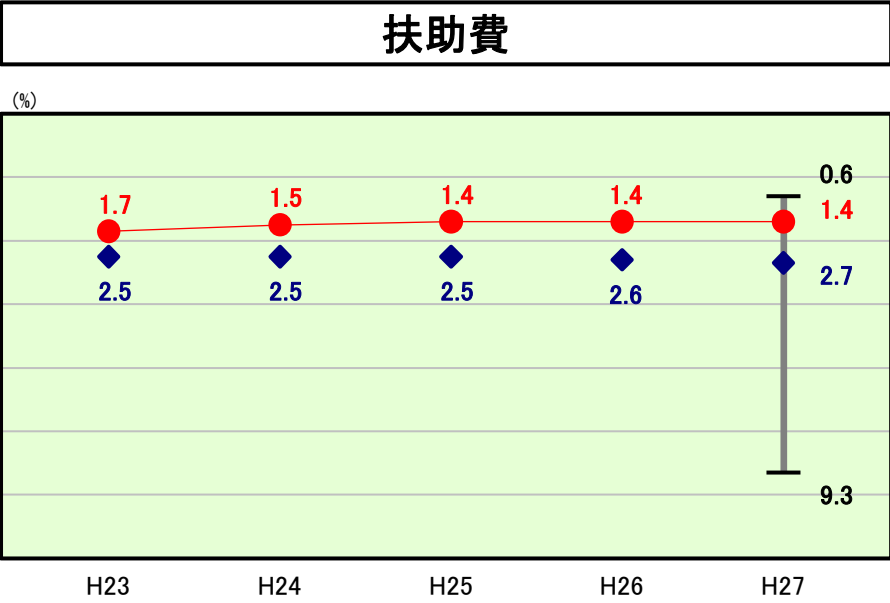


類似団体内順位 106/147 全国平均 10.0 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄

本年度は、消防デジタル無線整備などの臨時的な経費が減少したことにより昨年から下回っている。

近年は類似団体平均との比率差も縮小されてきており、今後も低減に努める。

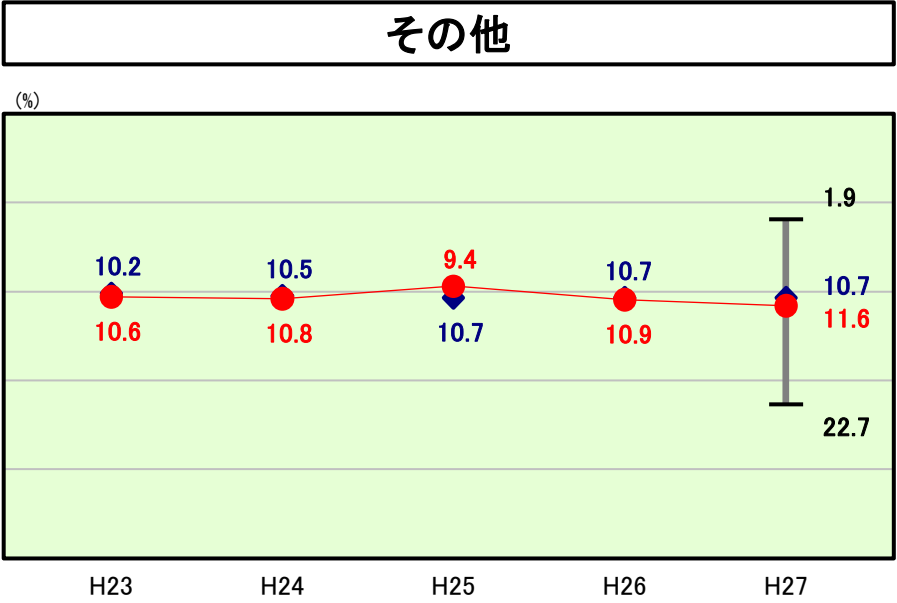


類似団体内順位 13/147 全国平均 11.8 北海道平均 10.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。

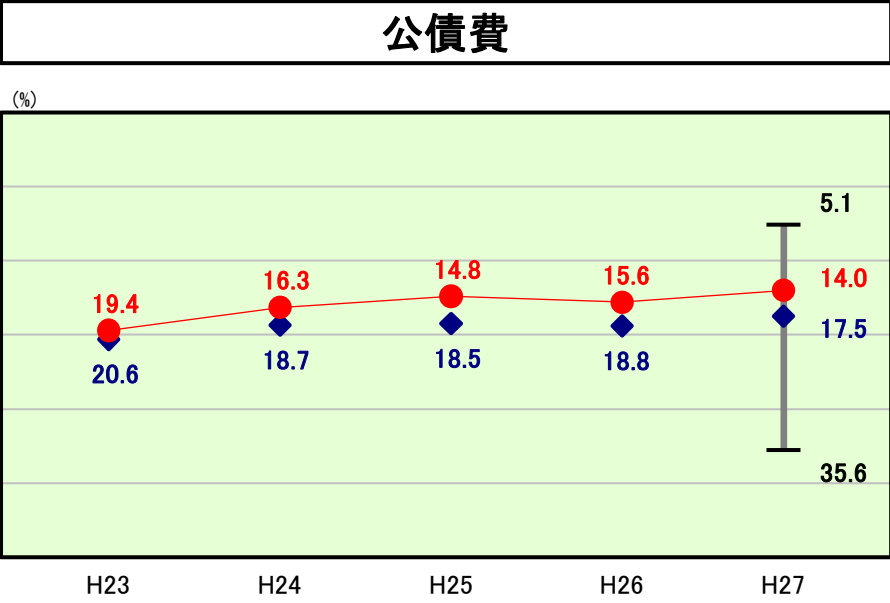
今後においても、各種制度に基づいた審査を行い、健全な運営に努める。



類似団体内順位 89/147 全国平均 13.2 北海道平均 13.5

その他の分析欄

類似団体平均を0.9ポイント上回っている。今後も行政改革プランに基づき、健全性確保に向けた経営基盤を確立し、繰出金の圧縮に努める。

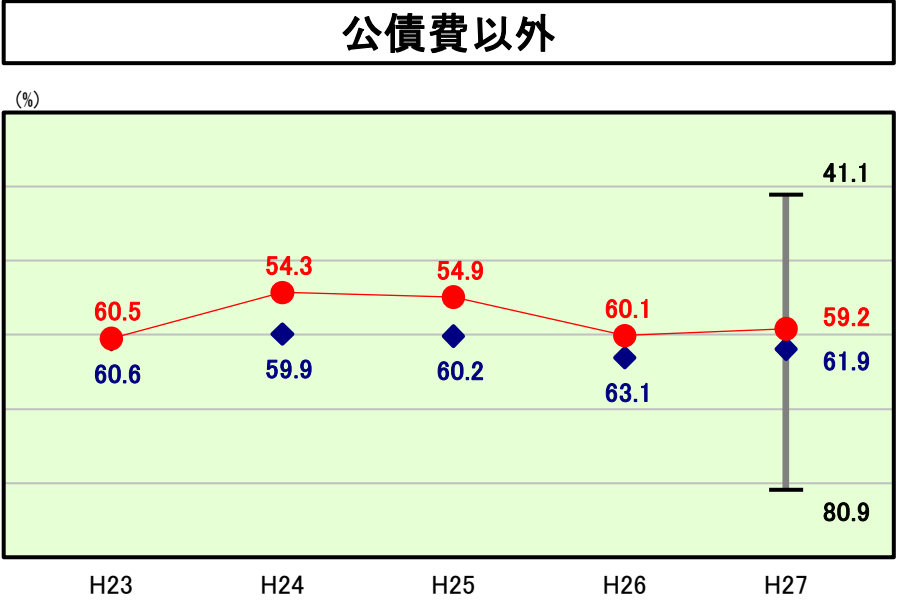


類似団体内順位 40/147 全国平均 17.4 北海道平均 18.3

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.5%下回っている。

今後においては、特養施設や診療所の建設事業に係る償還が開始となるため、増加傾向との想定をしているが、事業の必要性・緊急性を勘案し、新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用など公債費負担縮減に努める。



類似団体内順位 43/147 全国平均 72.6 北海道平均 69.6

公債費以外の分析欄

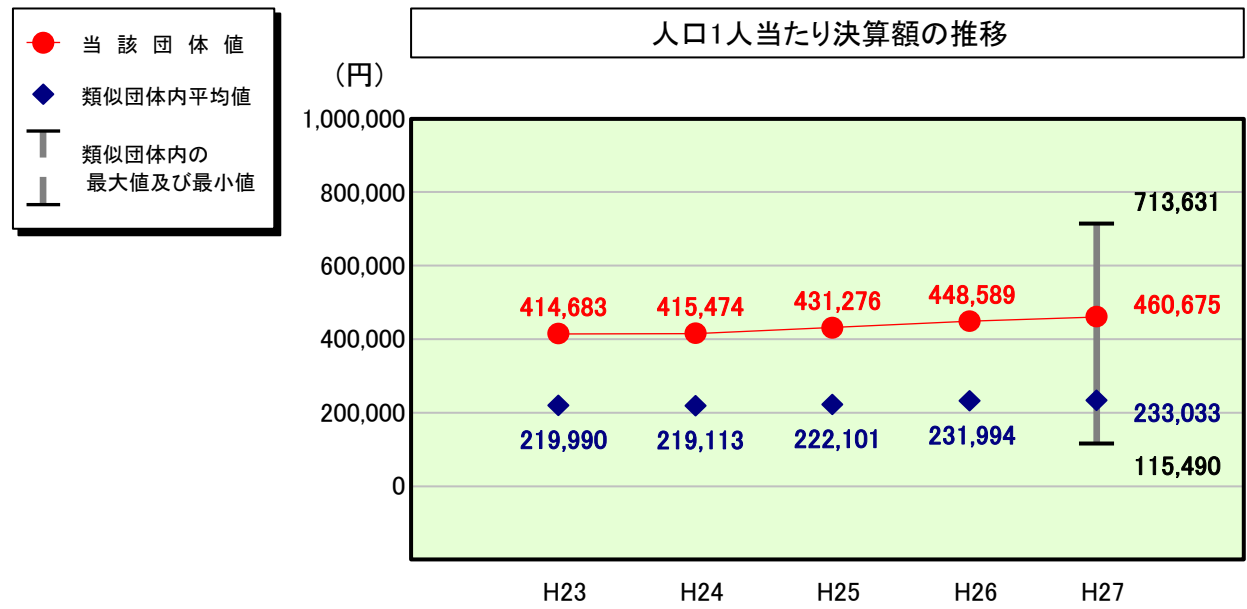
類似団体平均を下回っているが、深川消防組合への補助金等が占める比率が高いため、行財政改革を推進し、各種経費削減に努め、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道幌加内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

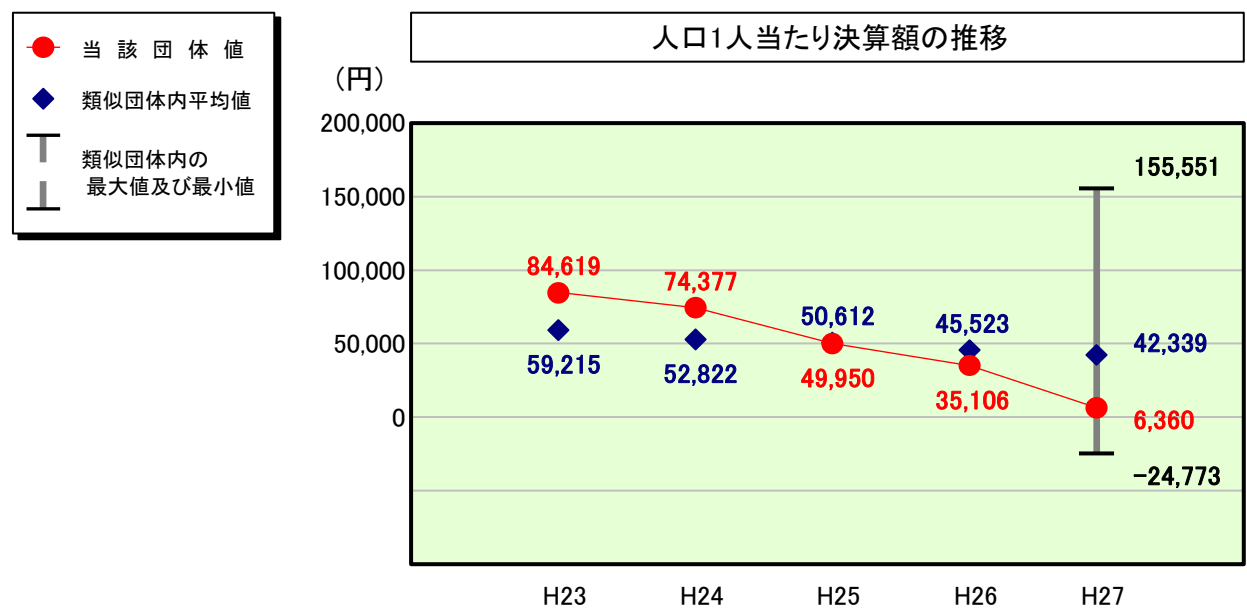
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	541,411	346,171	187,155	85.0
賃金 (物件費)	64,452	41,210	20,525	100.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	116,245	74,325	27,959	165.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	7,325	4,684	2,910	61.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,605	20,847	9,160	127.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,923	6,345	4,580	38.5
▲退職金	▲ 51,465	▲ 32,906	▲ 19,254	70.9
合計	720,496	460,675	233,033	97.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	38.36	21.21	17.15
ラスパイレス指数	95.5	95.4	0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

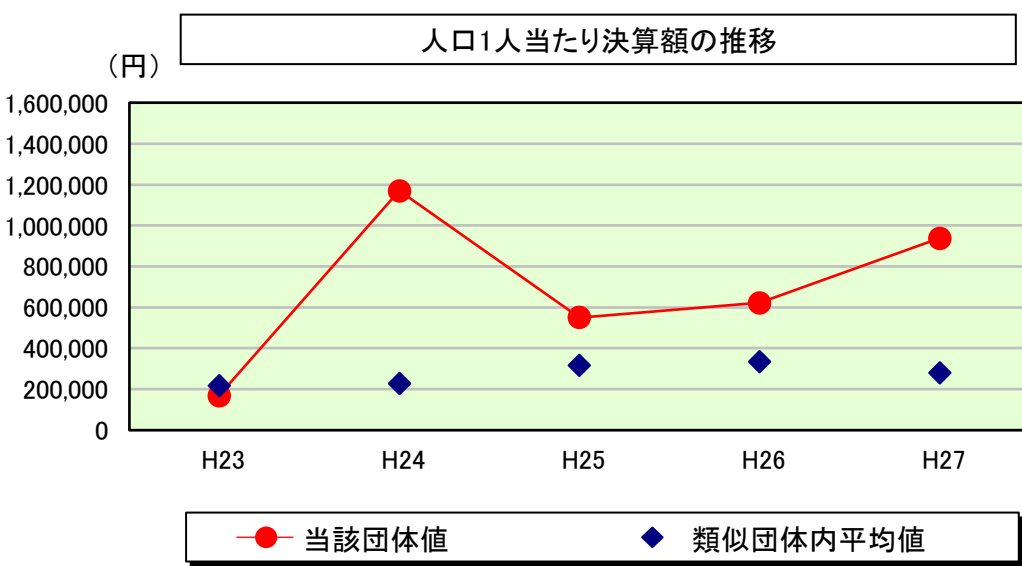


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	418,337	267,479	137,219	94.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	75,904	48,532	30,414	59.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,195	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,684	1,077	2,257	▲ 52.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	322	206	40	415.0
▲特定財源の額	▲ 52,136	▲ 33,335	▲ 7,960	318.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 434,164	▲ 277,598	▲ 124,831	122.4
合計	9,947	6,360	42,339	▲ 85.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

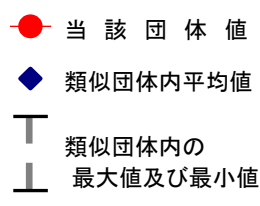
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	279,553	168,102	▲ 74.7	216,155	▲ 35.3	▲ 39.4
うち単独分	118,490	71,251	▲ 23.2	108,827	▲ 19.6	▲ 3.6
H24	1,942,474	1,169,461	595.7	228,305	5.6	590.1
うち単独分	136,796	82,358	15.6	86,611	▲ 20.4	36.0
H25	905,449	550,425	▲ 52.9	316,331	38.6	▲ 91.5
うち単独分	203,436	123,669	50.2	106,387	22.8	27.4
H26	1,006,214	621,120	12.8	333,013	5.3	7.5
うち単独分	258,106	159,325	28.8	126,732	19.1	9.7
H27	1,465,262	936,868	50.8	280,458	▲ 15.8	66.6
うち単独分	208,345	133,213	▲ 16.4	127,286	0.4	▲ 16.8
過去5年間平均	1,119,790	689,195	106.3	274,852	▲ 0.3	106.6
うち単独分	185,035	113,963	11.0	111,169	0.5	10.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

北海道幌加内町

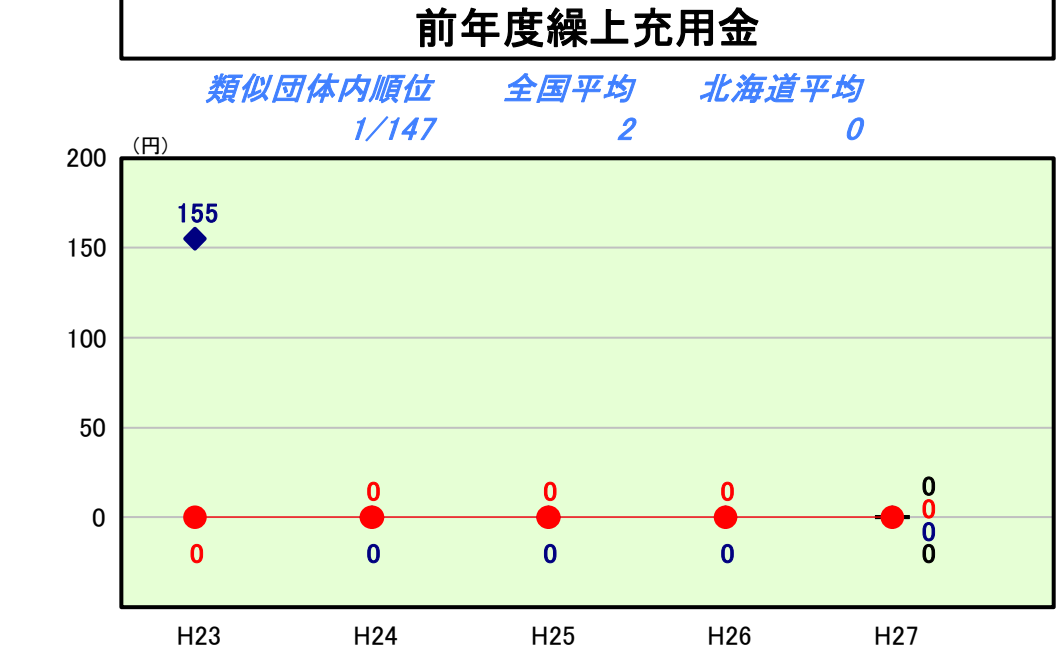
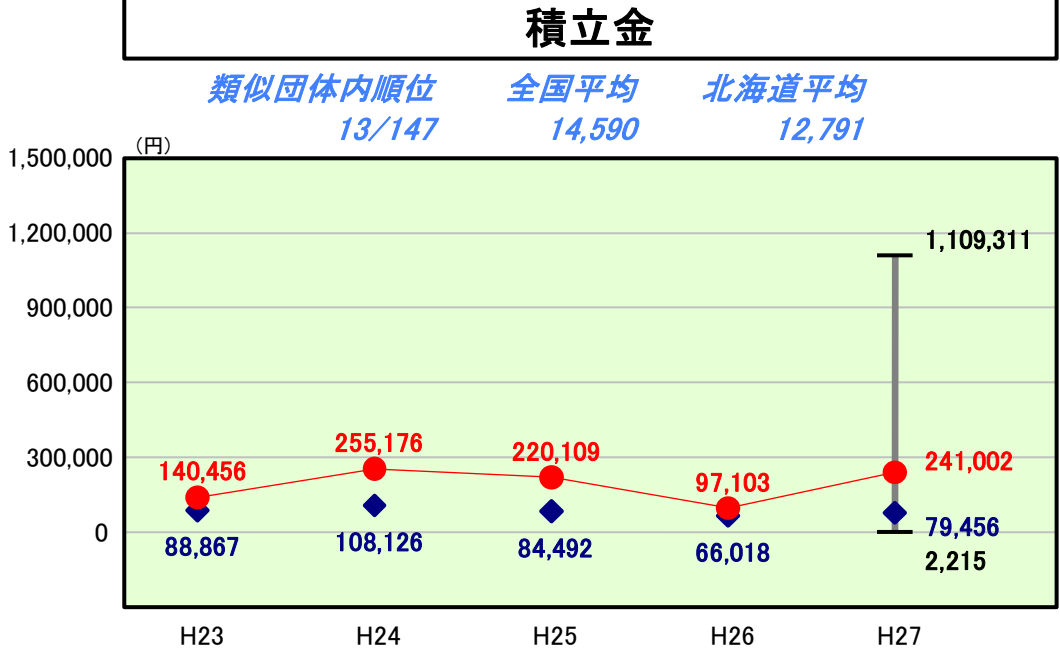
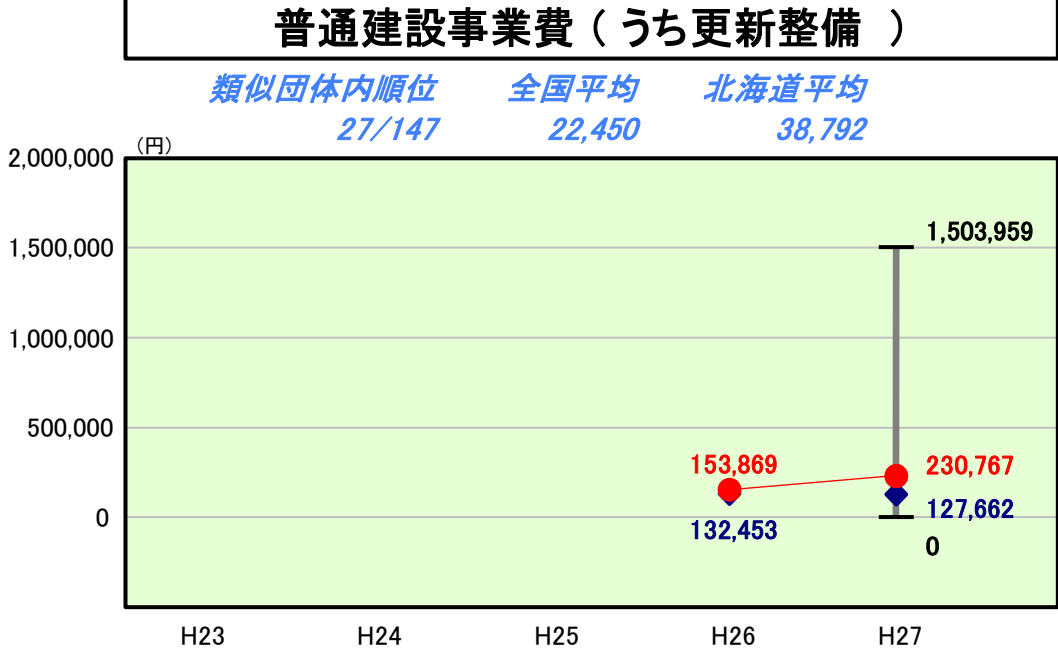
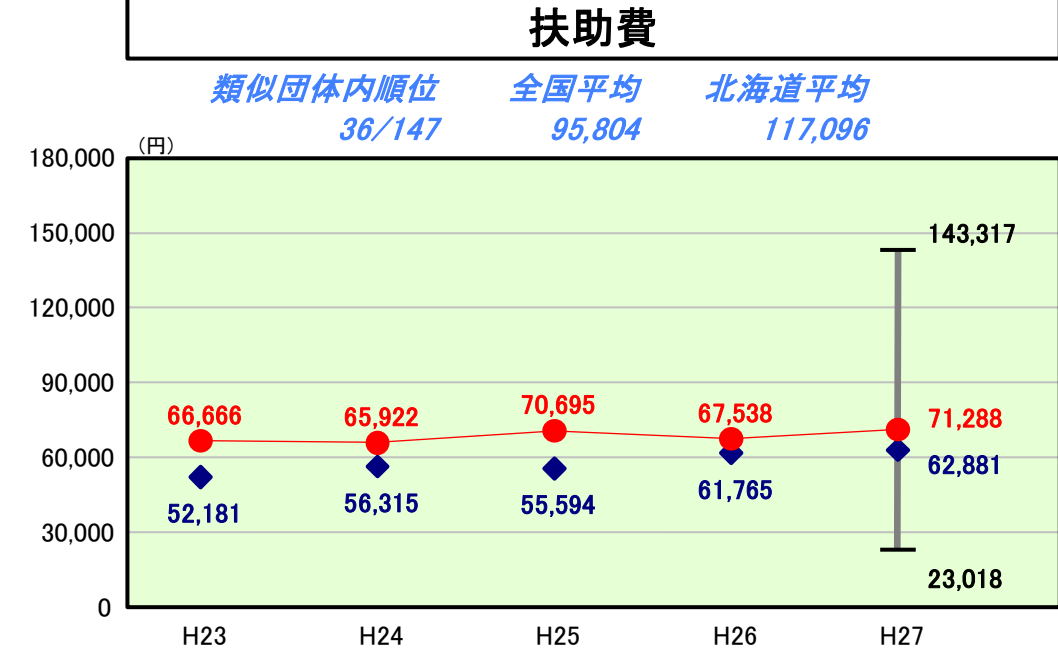
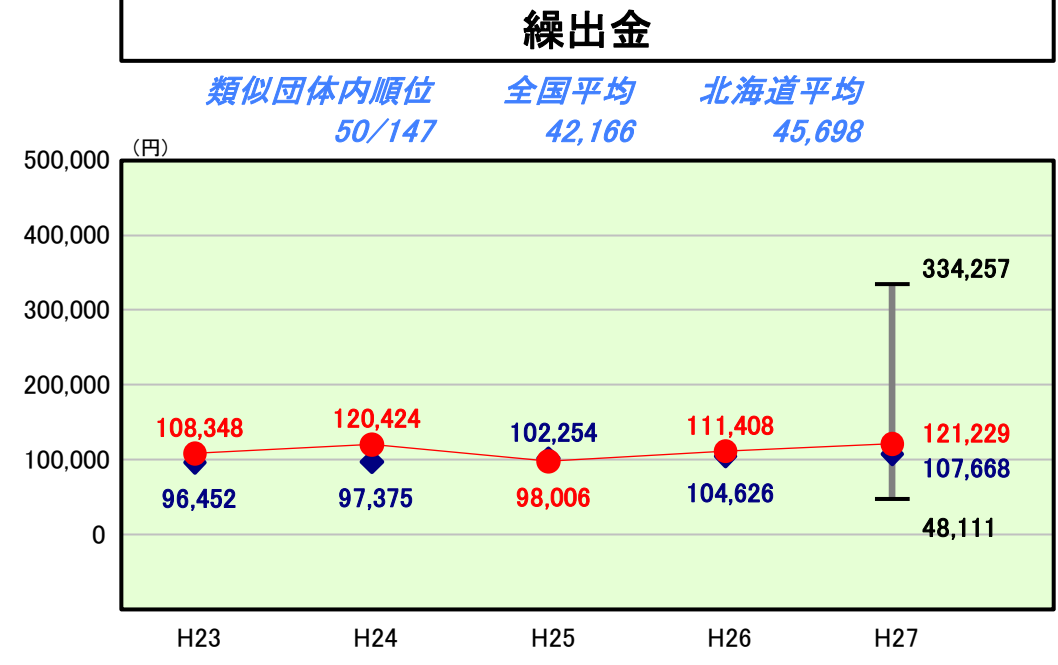
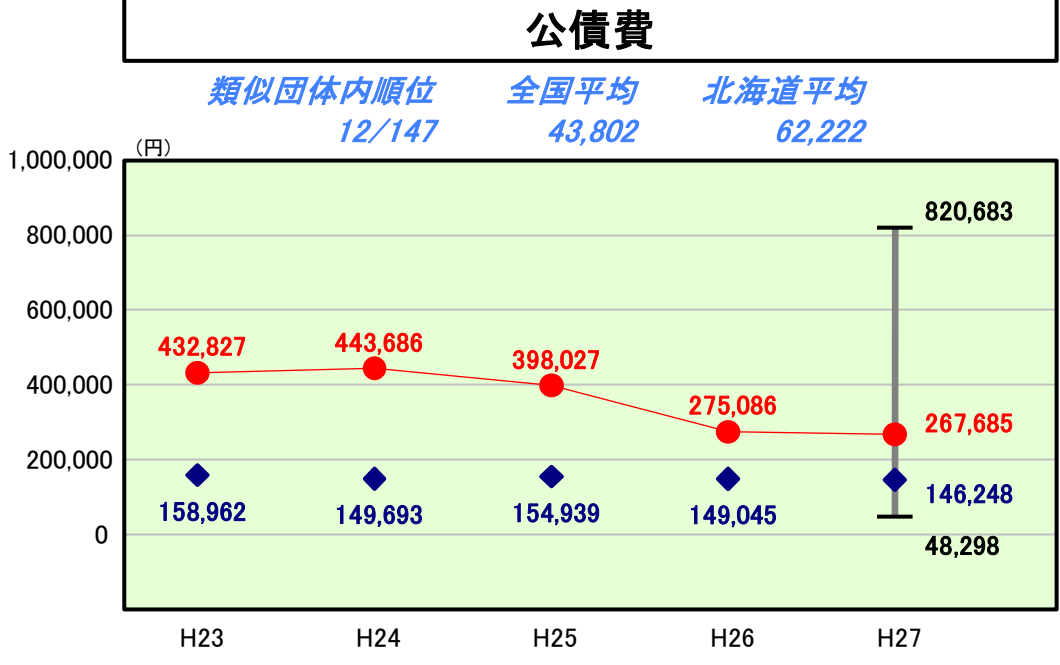
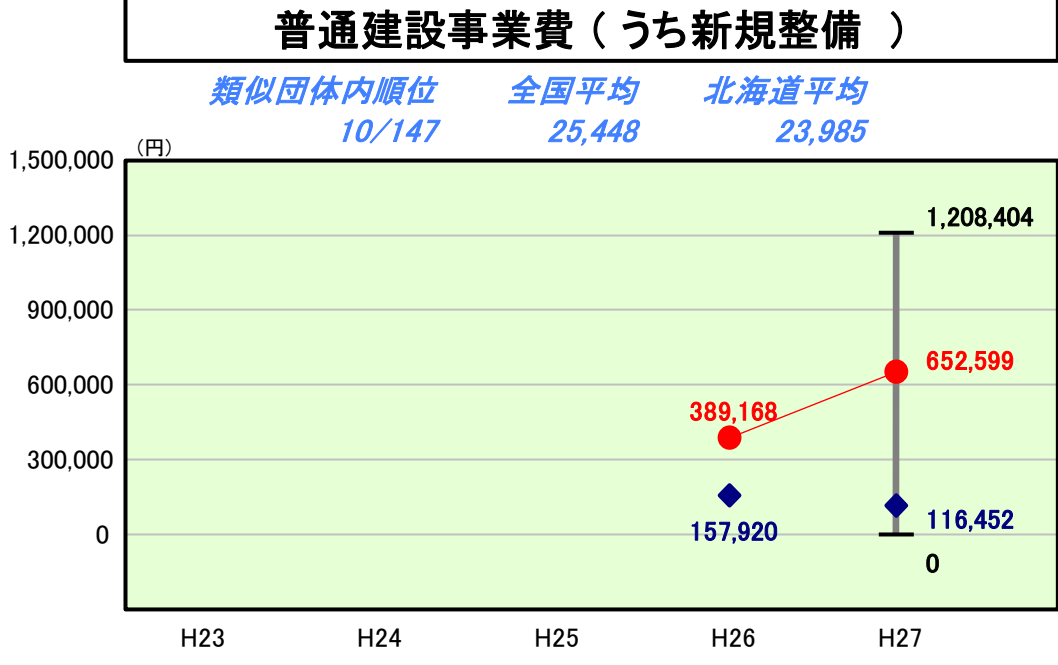
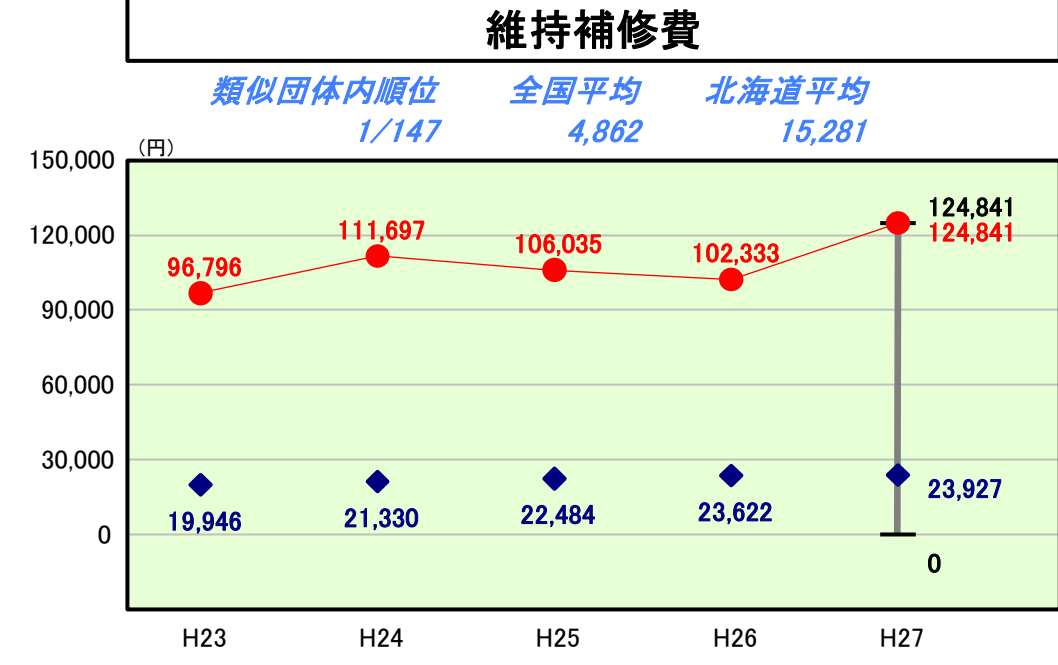
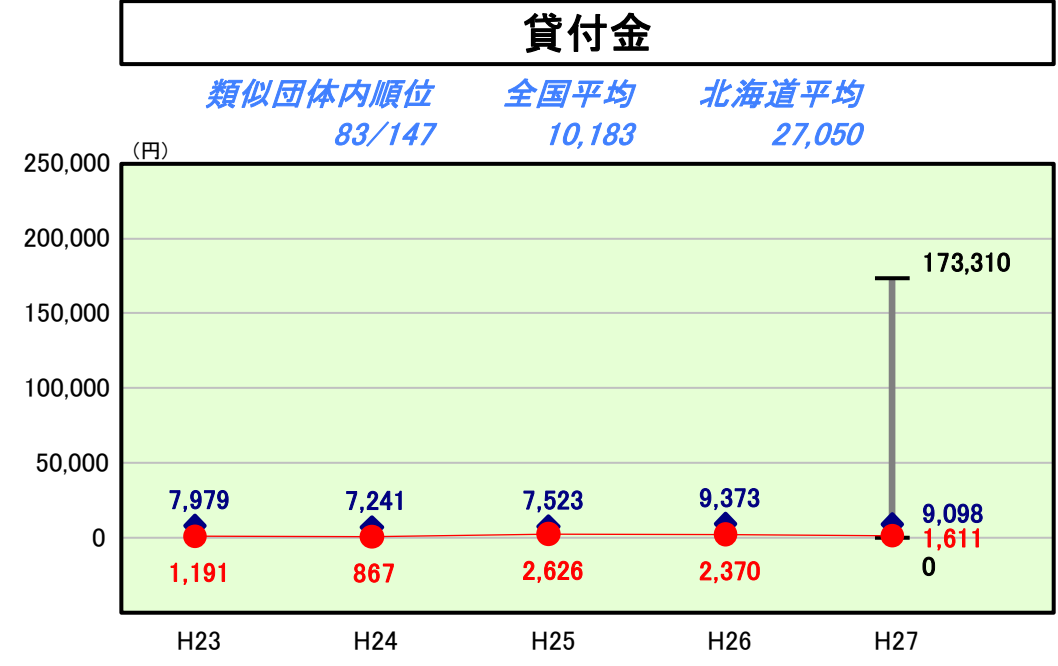
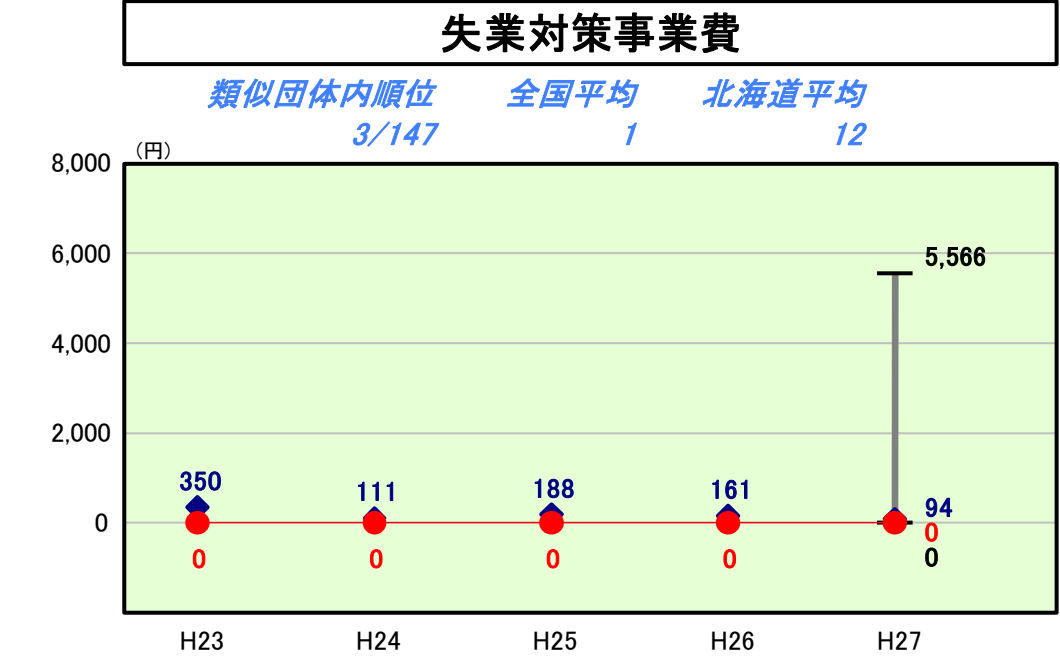
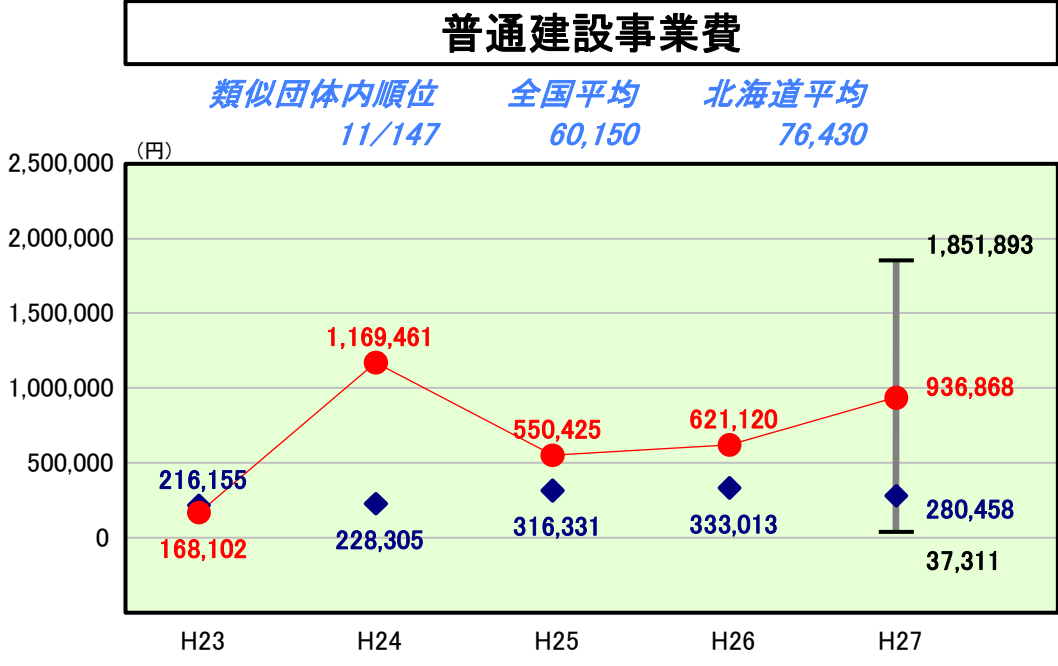
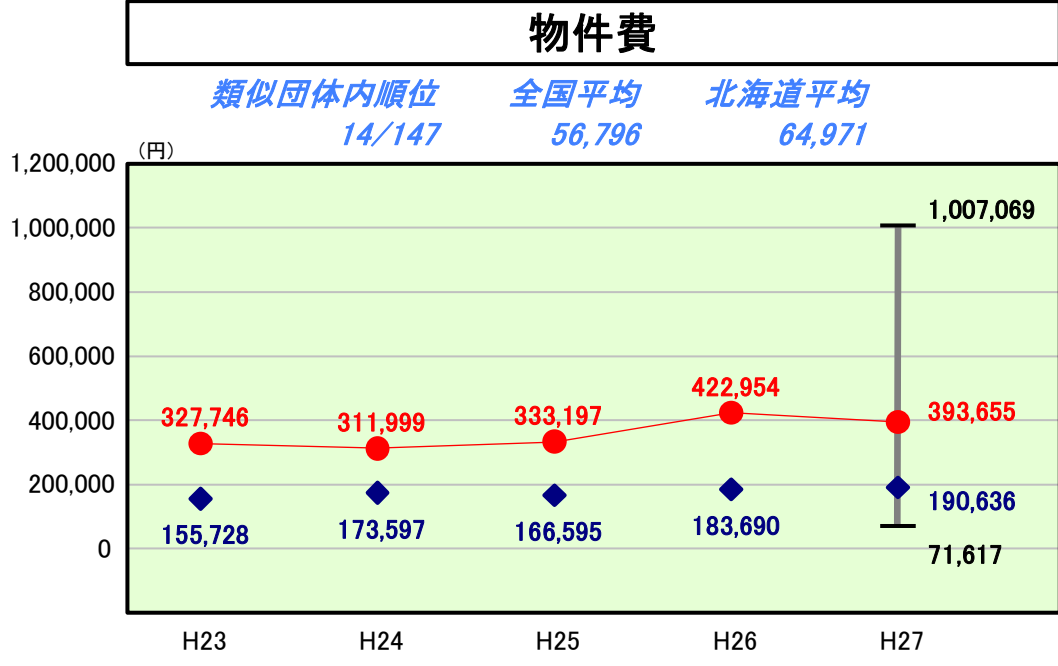
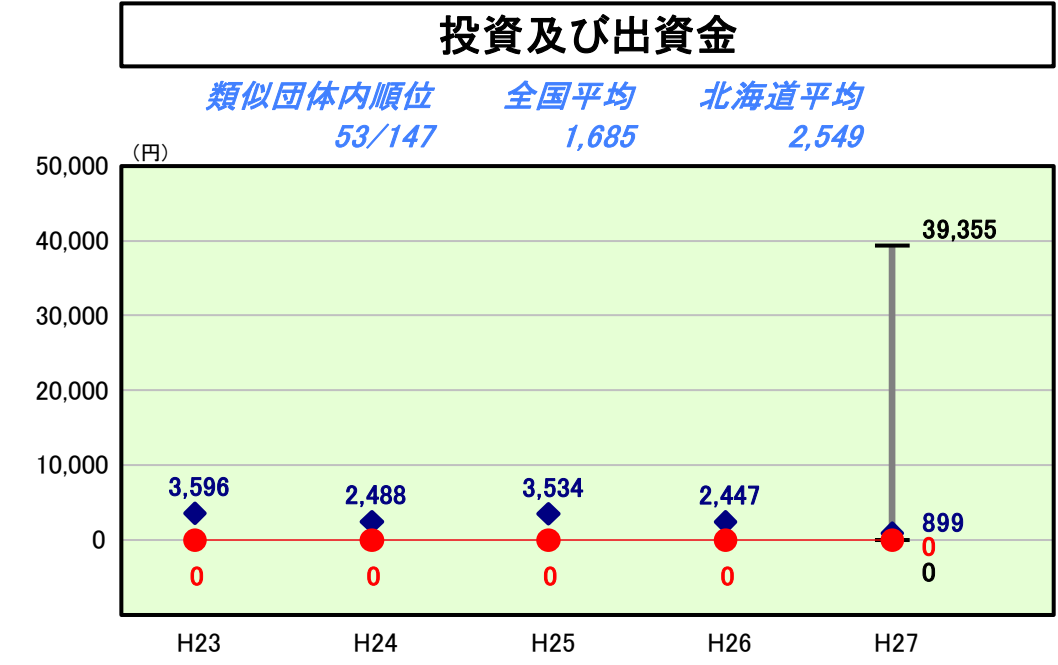
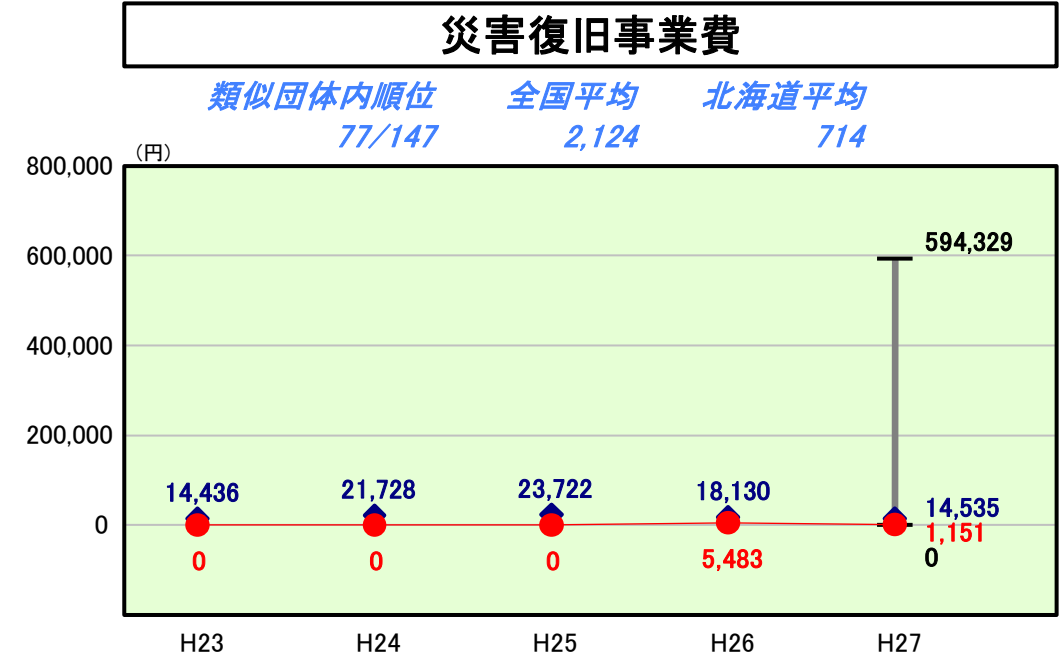
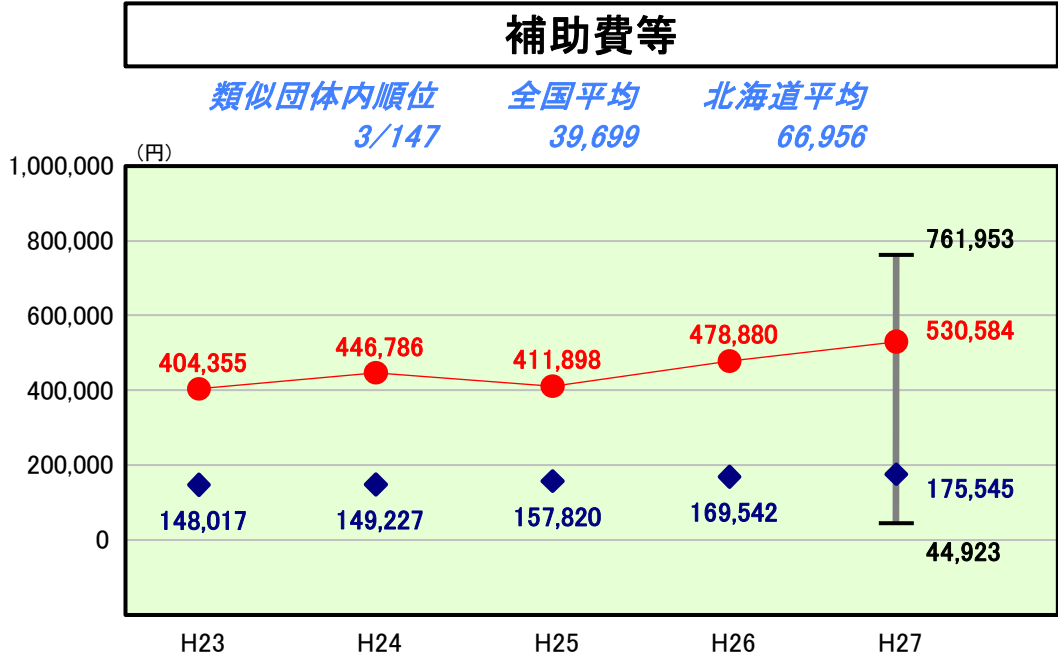
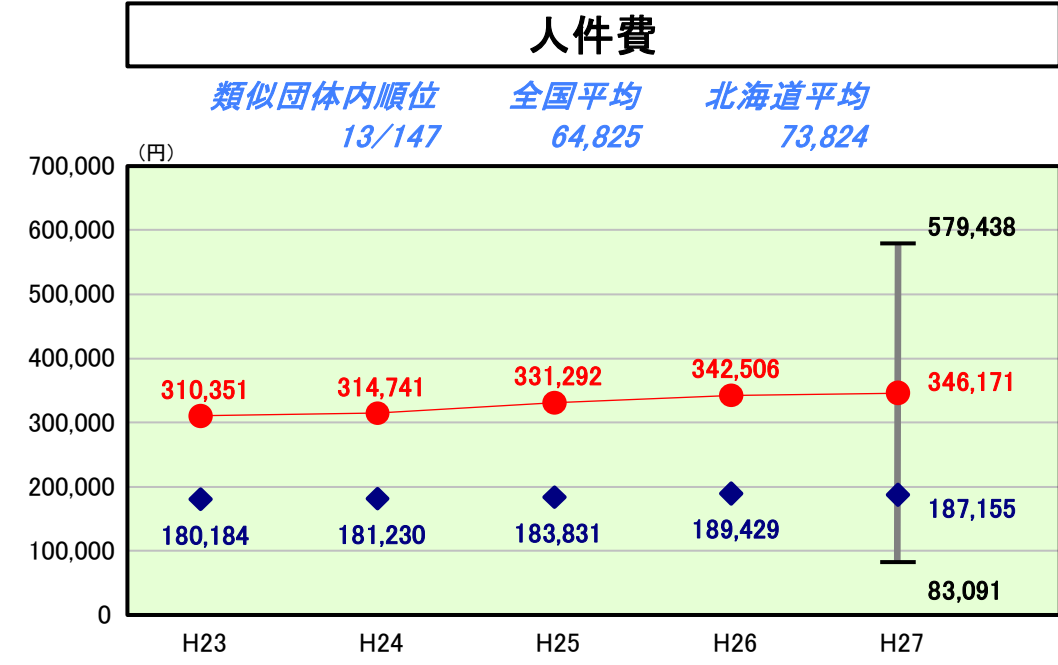
人	1,564	人(H28.1.1現在)			
うち日本	1,562	人(H28.1.1現在)			
面積	767.04	km ²	実	質	赤
歳入総額	4,831,588	千円	連	結	実
歳出総額	4,748,438	千円	質	公	債
実質収支	66,378	千円	得	来	負
標準財政規模	2,596,430	千円	市	町	村
地方債現在高	4,492,669	千円	(	年	度
			每	)	
			H23	I-O	H24
			H26	I-O	H27
					I-O



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

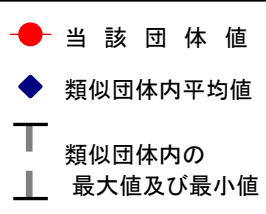
行政区域が南北63kmという広範囲であるため、人件費や物件費等の経常経費が高くなっている。また、診療施設の老朽化により特養施設と診療所の整備を実施し、町民サービス向上に向けた取組を行ったことにより類似団体との値を大幅に上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

北海道幌加内町

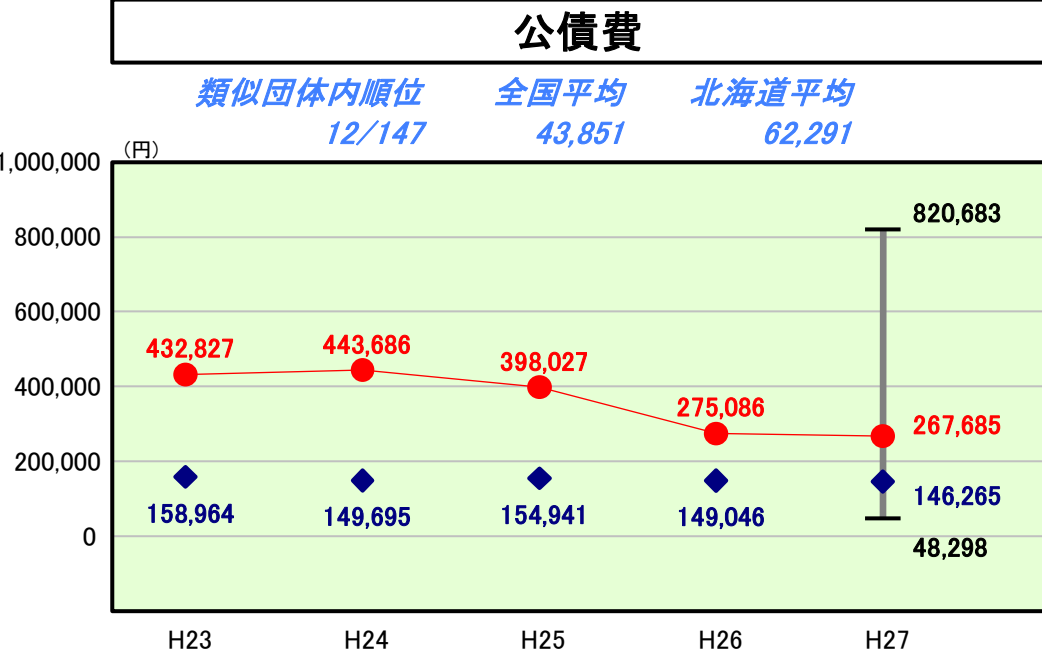
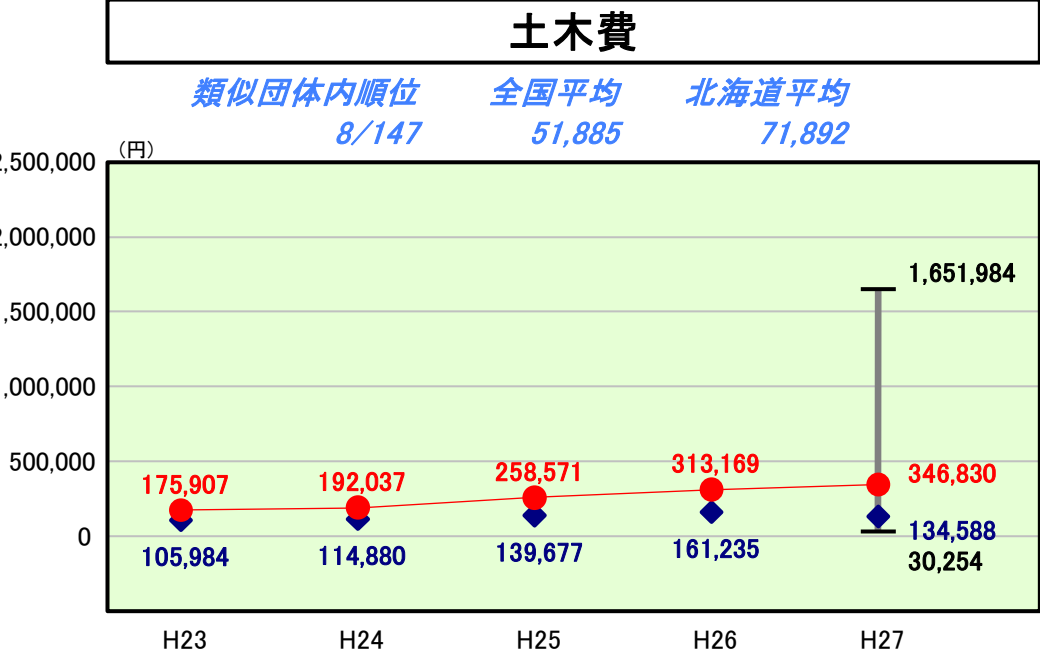
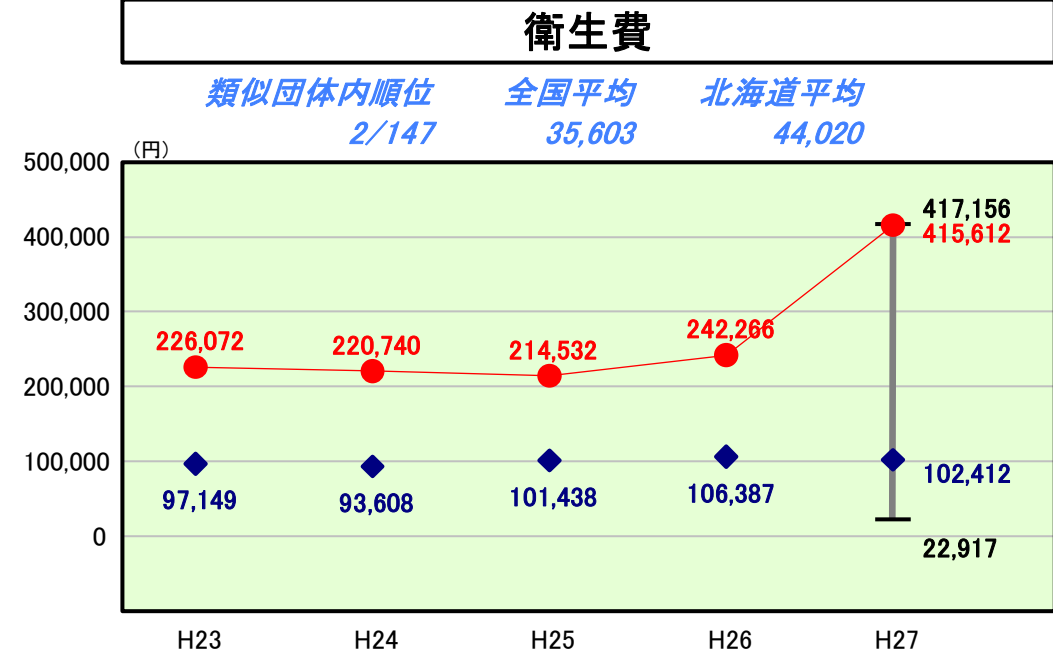
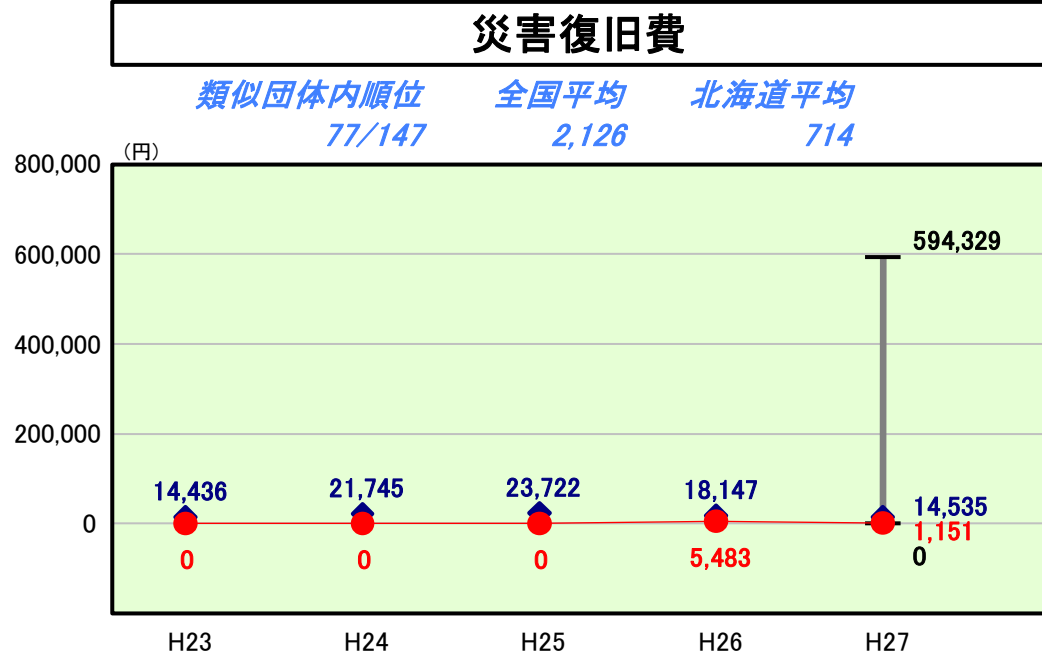
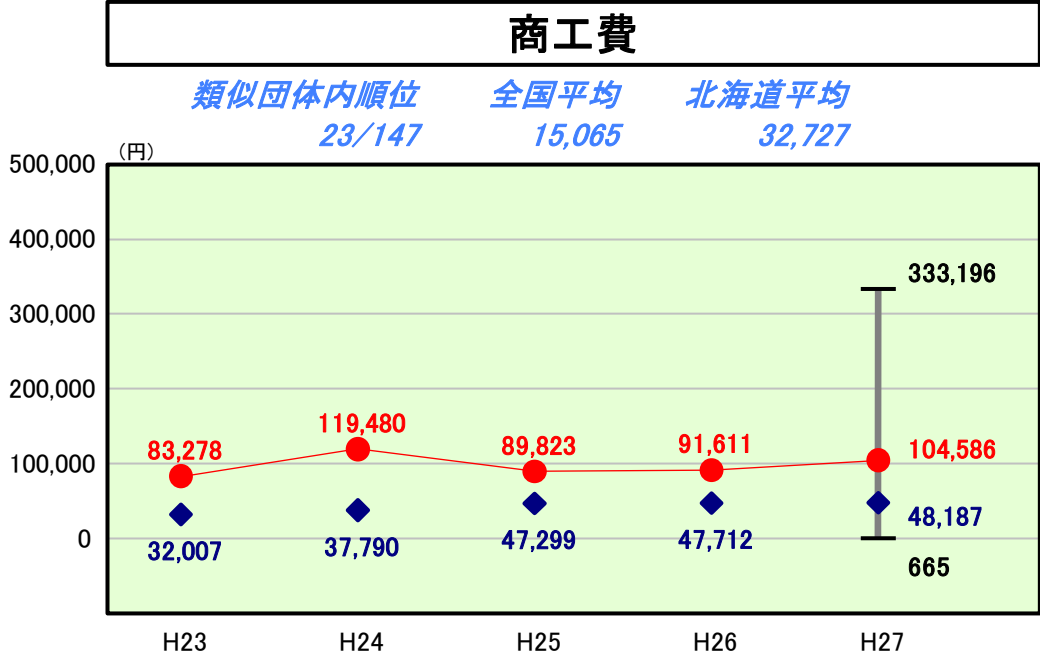
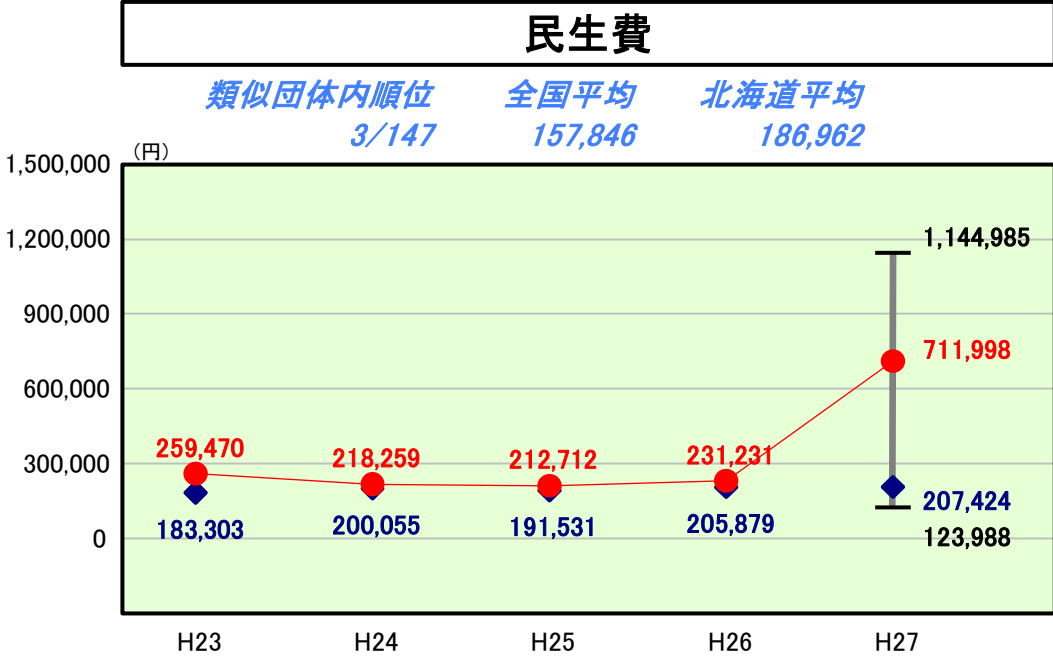
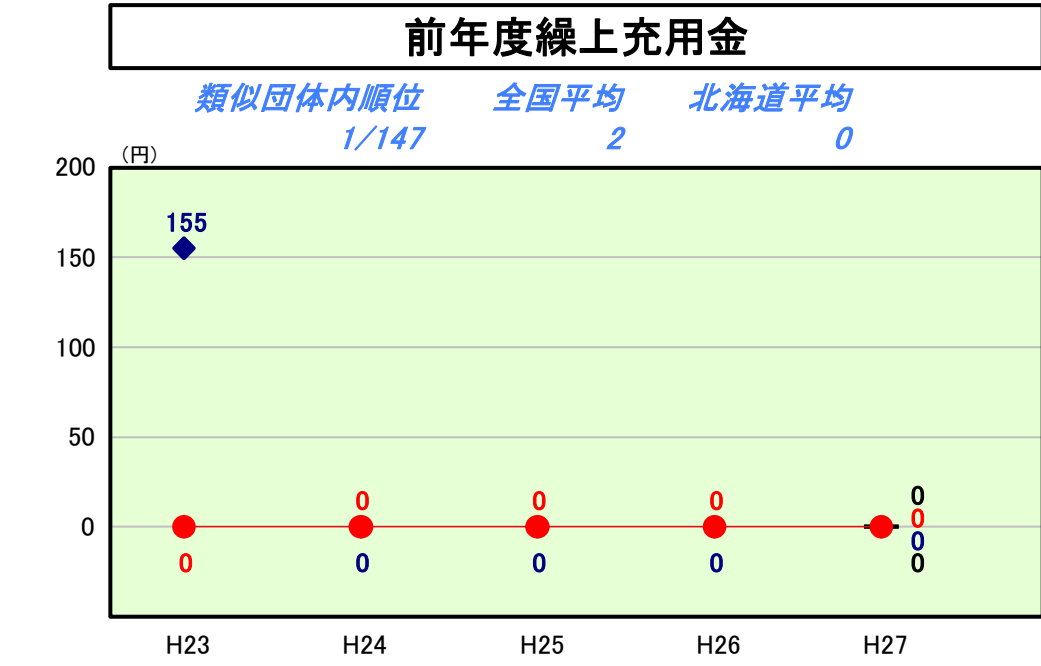
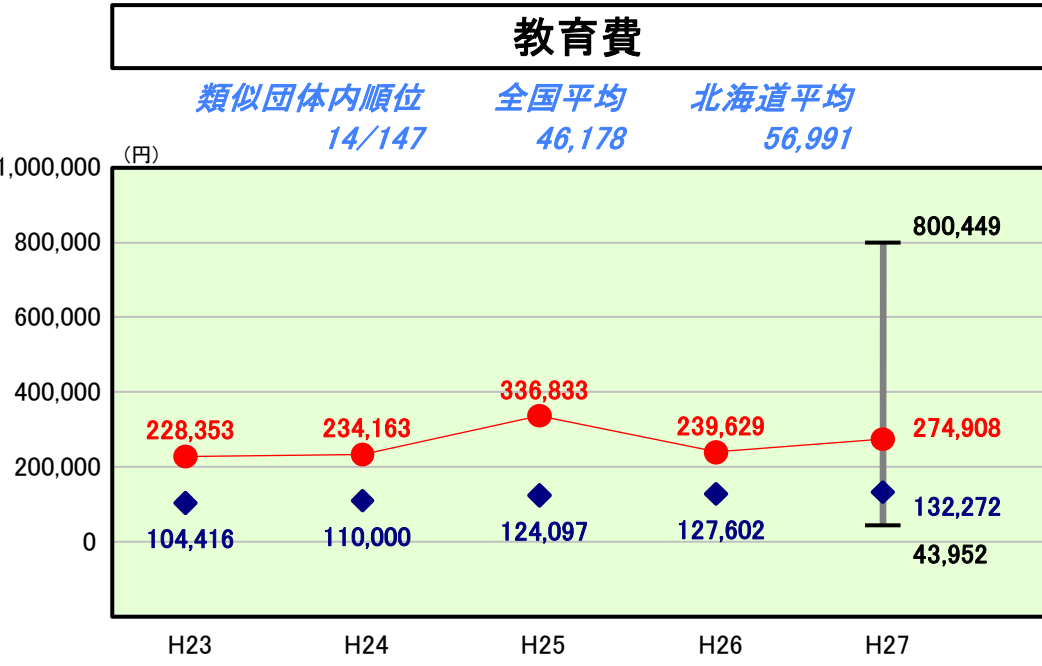
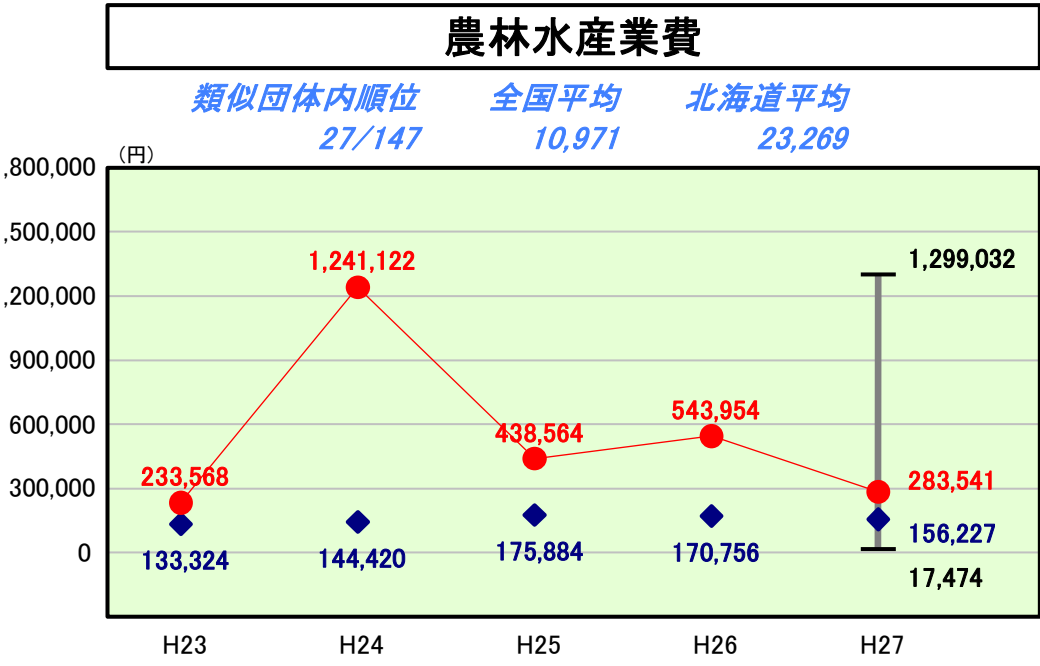
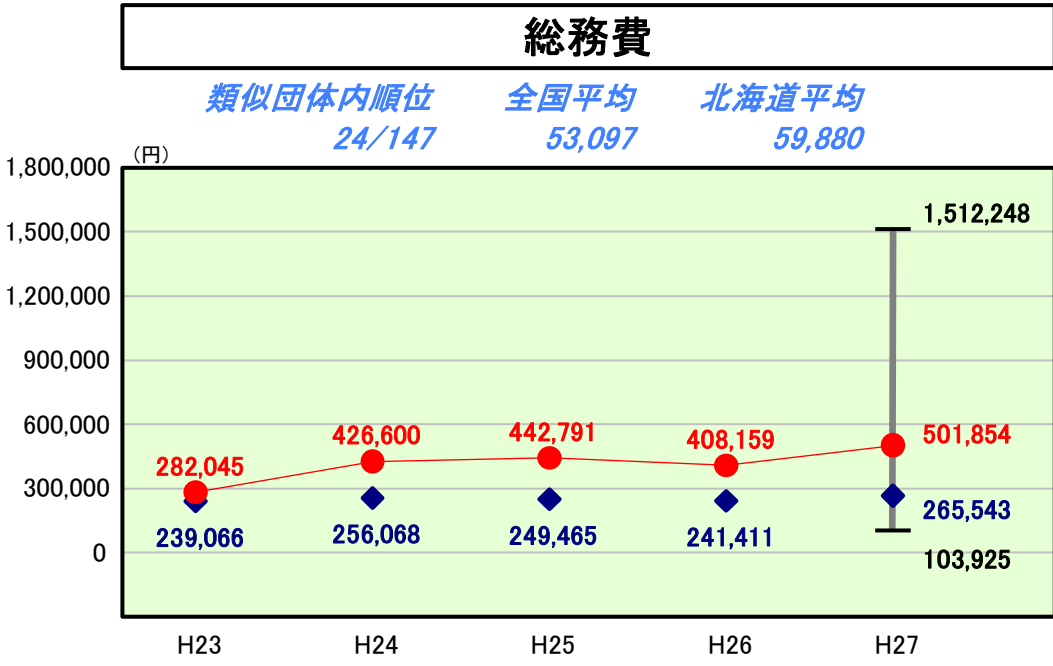
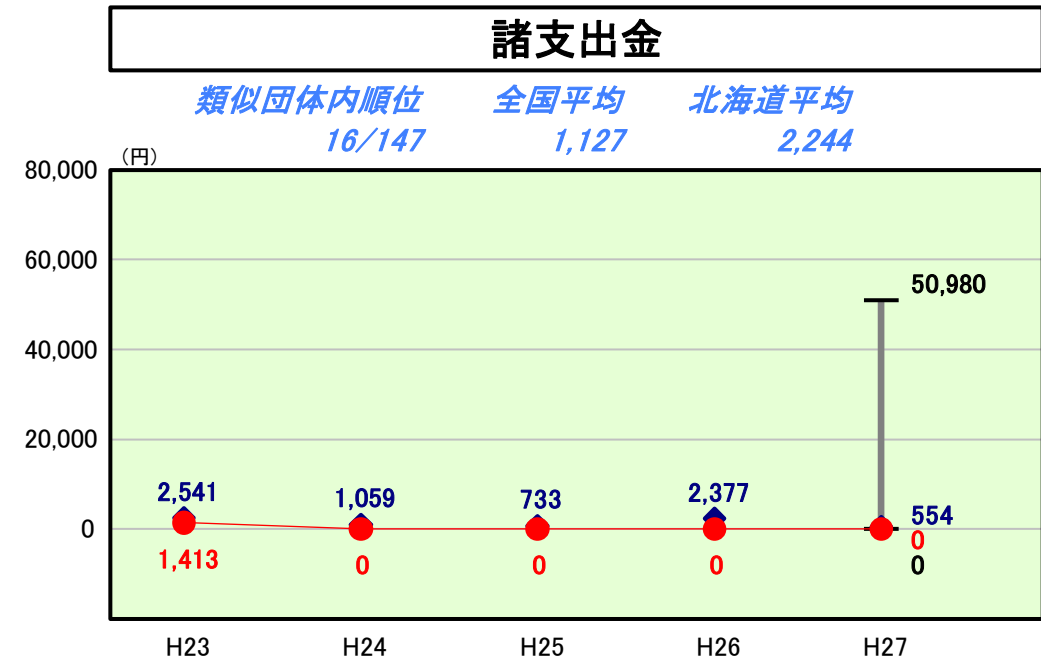
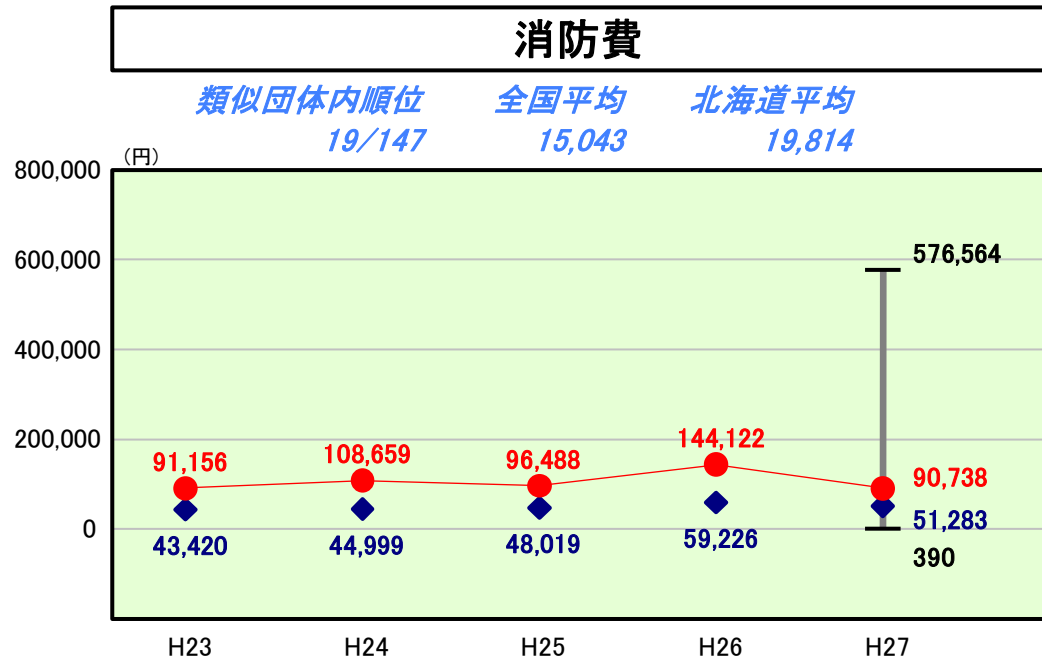
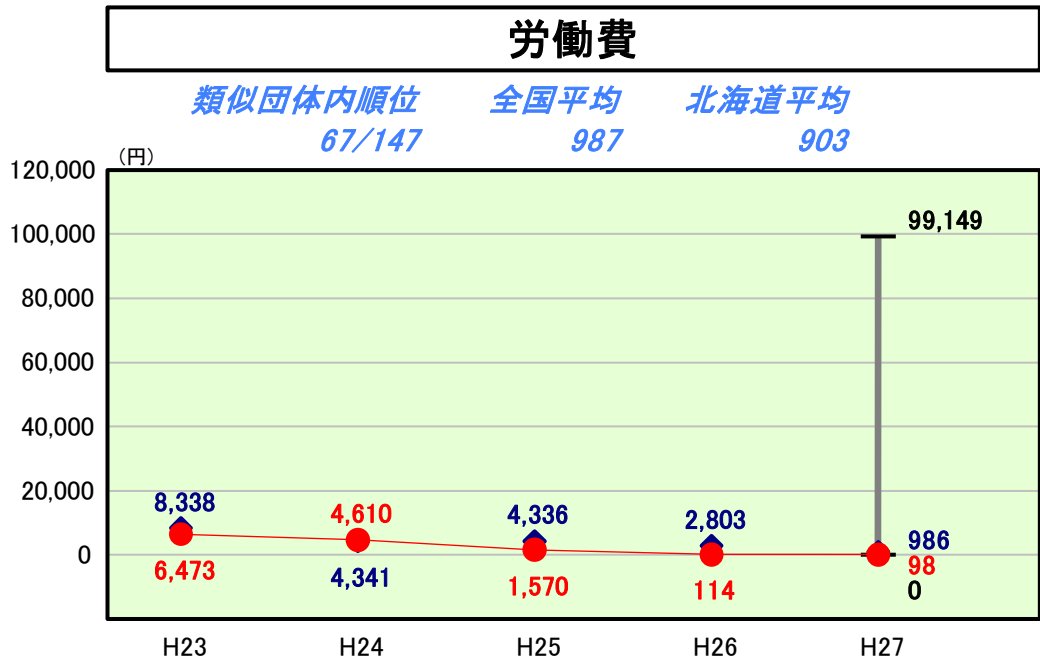
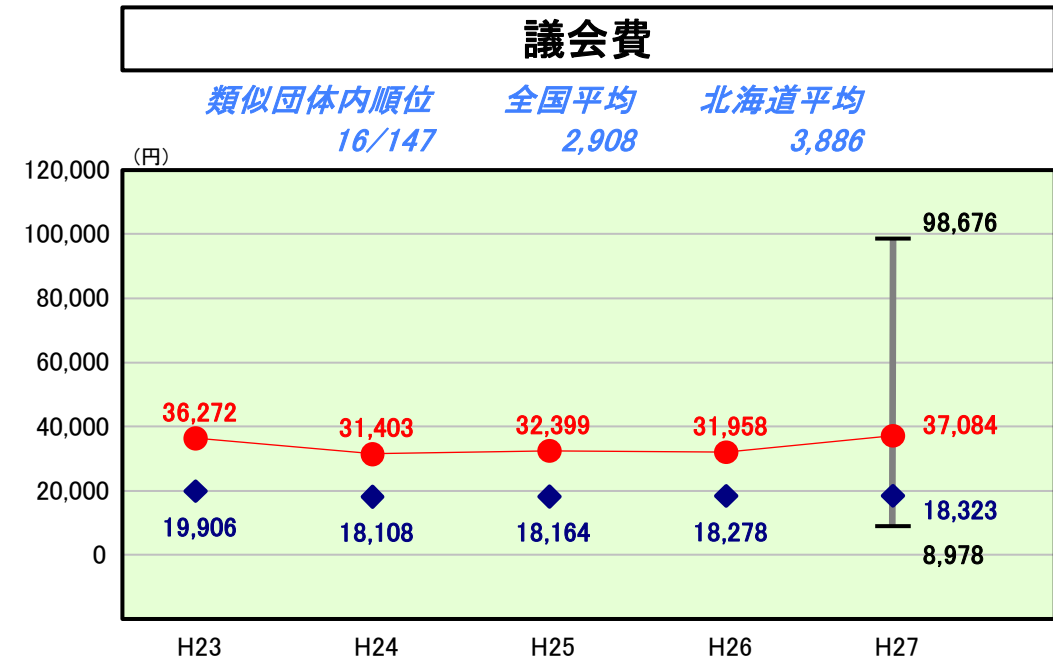
人	1,564	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	1,562	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%			
面積	767.04	km ²	実	質	公	債	費	比	率	2.2	%			
歳入総額	4,831,588	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳出総額	4,748,438	千円	市	町	村	類	型		H23	I-O	H24	I-O	H25	I-O
実質収支	66,378	千円	(	年	度	毎	)		H26	I-O	H27	I-O		
標準財政規模	2,596,430	千円												
地方債現在高	4,492,669	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

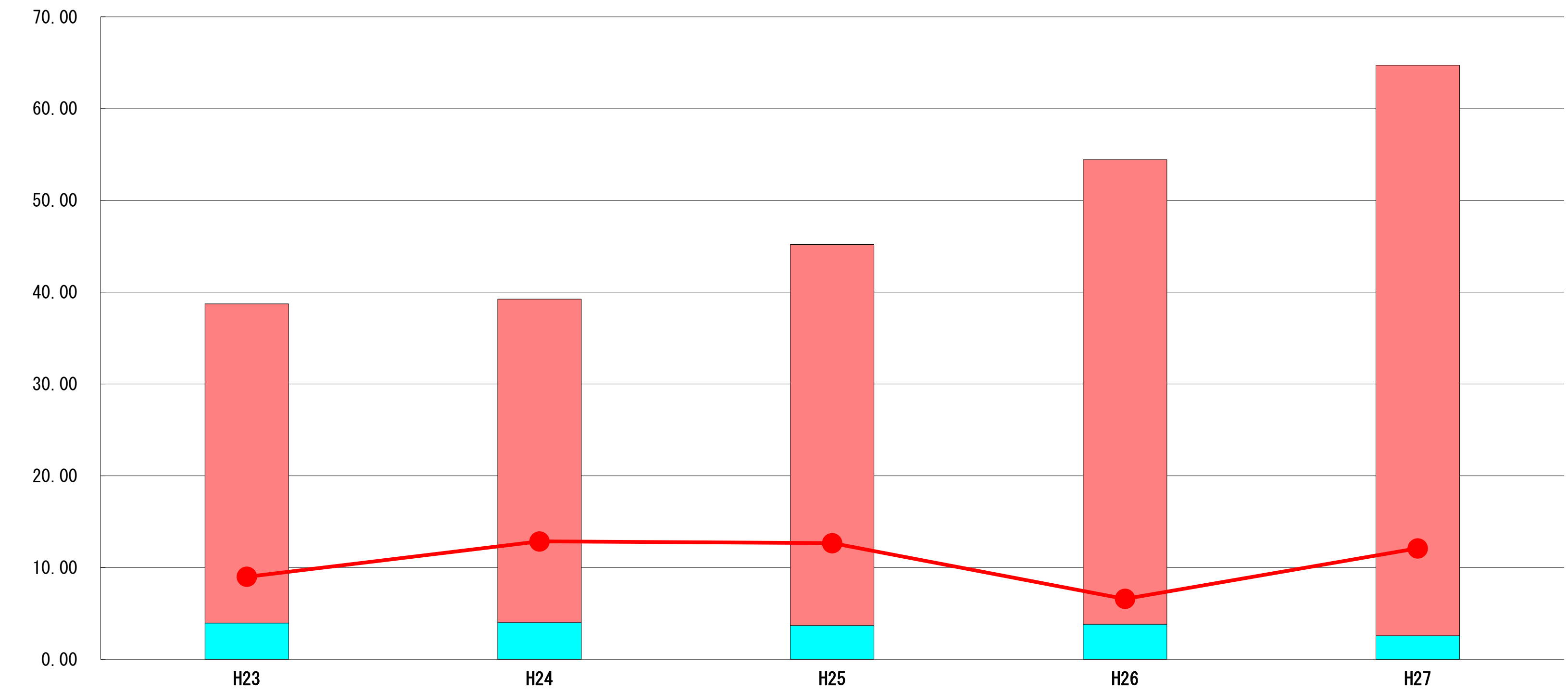
行政区域が南北63kmという広範囲であるため、児童生徒の通学や給食配送経費（教育費）、消防救急の防災経費が高くなっている。また、診療施設の老朽化により特養施設と診療所の整備を実施し、町民サービス向上に向けた取組を行ったことにより民生費と衛生費で類似団体との値を大幅に上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		34.80	35.23	41.51	50.63	62.17
実質収支額		3.94	4.03	3.69	3.81	2.56
実質単年度収支		8.99	12.84	12.65	6.58	12.08

分析欄

財政調整基金残高については、財源不足による取崩がないことや普通交付税の復元と行財政改革の結果、平成24年度、平成25年度に1億円ずつ、平成27年度に3億4千万円の予算積立を行ったことにより増加傾向にある。

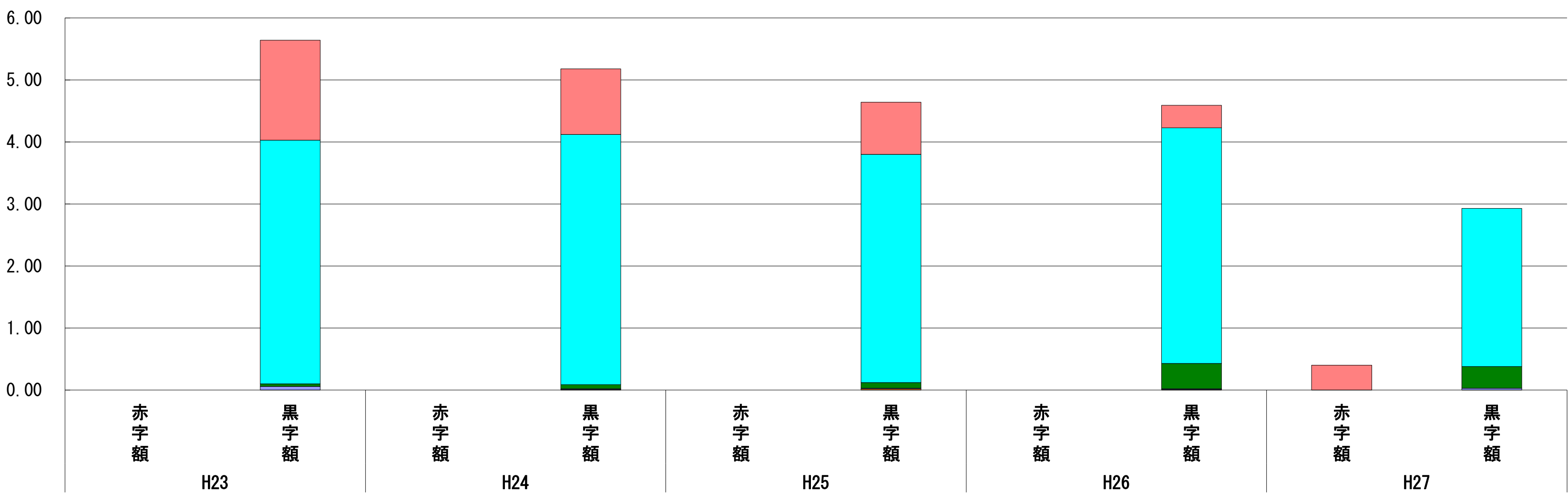
実質収支額は安定推移しているが、今後の交付税の動向や地方債の発行状況を注視しながら健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
国民健康保険病院事業会計		1.61	1.06	0.84	0.36	▲ 0.40
一般会計		3.93	4.03	3.68	3.80	2.55
介護保険特別会計		0.04	0.07	0.09	0.41	0.35
国民健康保険特別会計		0.06	0.01	0.01	0.01	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.02	0.01	0.00
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

今年度は、国民健康保険病院事業会計において赤字が生じた。H28.6.30付けで無床の診療所化となるため、入院患者を受け入れないようにした結果、入院収入が大幅に減少となったことが赤字要因となる。

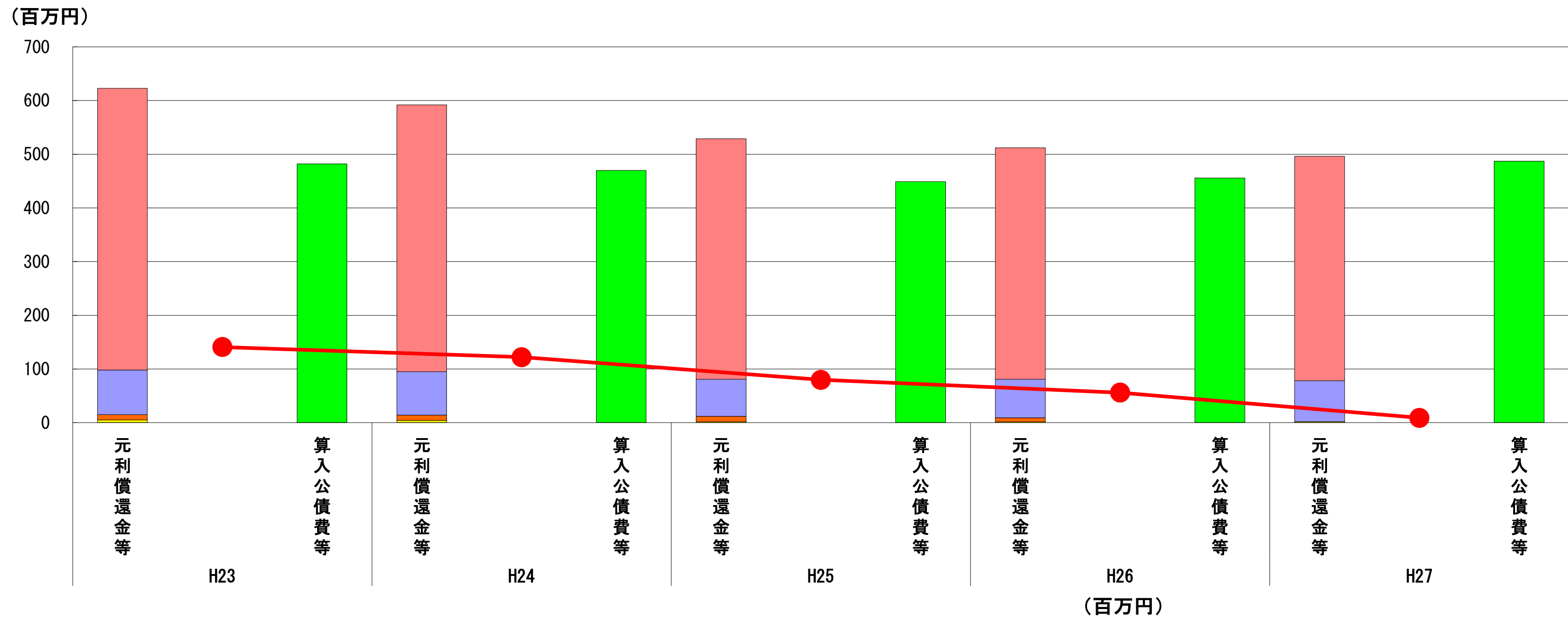
今後については、各会計において赤字額が発生しないよう健全な財政運営と企業努力に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道幌加内町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		525	497	448	431	418
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		83	81	69	72	76
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	10	7	-
	債務負担行為に基づく支出額		5	4	2	2	2
	一時借入金の利子		0	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		482	470	449	456	487
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		141	122	80	56	9

分析欄

元利償還金は、計画的な事業の遂行や繰上償によりに年々減少しており、同様に算入公債費等（後年度、普通交付税で財政措置される公債費）も徐々に連動して減少している。これは、算入公債費のある有利な起債借入を行っているためである。

引き続き、事業の必要性・緊急性を勘案し、新規地方債の発行を抑制するとともに、有利な地方債の活用により、公債費の適正化に努める。

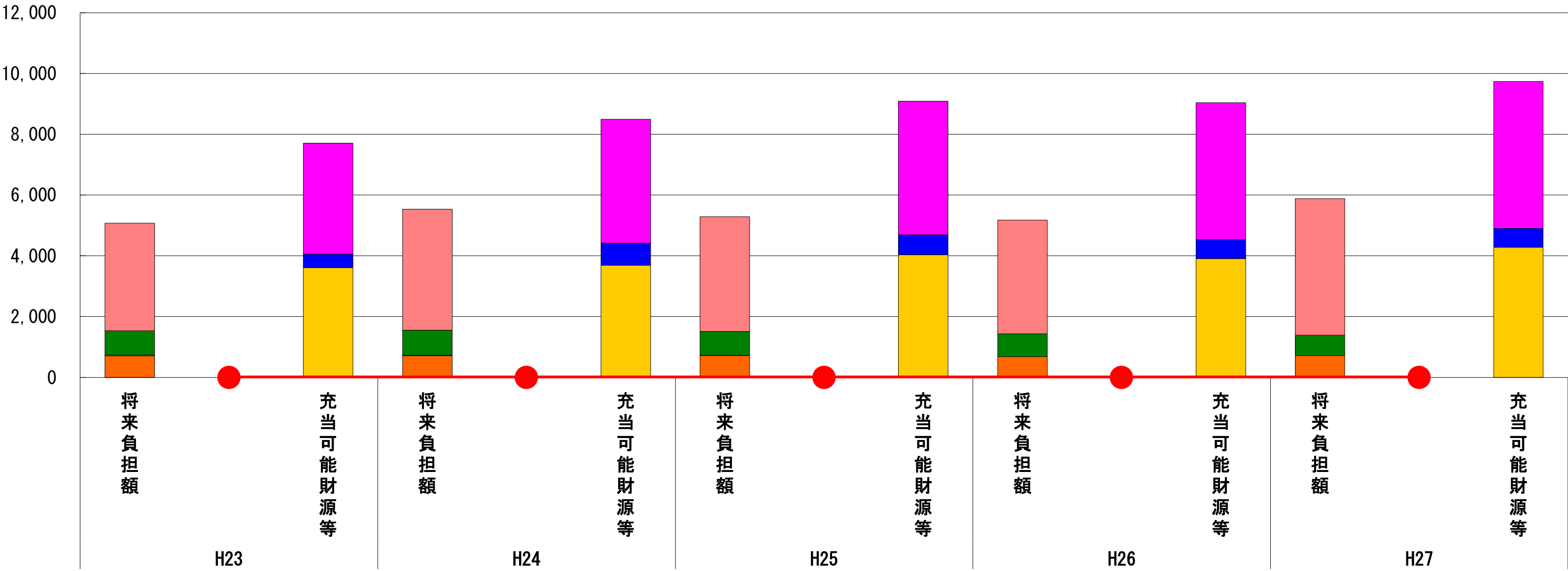
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道幌加内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,537	3,980	3,783	3,749	4,493
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		794	824	781	746	674
	組合等負担等見込額		27	17	7	-	-
	退職手当負担見込額		713	714	719	685	717
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,648	4,080	4,401	4,511	4,835
	充当可能特定歳入		446	729	650	619	616
	基準財政需要額算入見込額		3,611	3,687	4,039	3,908	4,287
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 2,633	▲ 2,961	▲ 3,799	▲ 3,857	▲ 3,854

分析欄

今年度発行した特養施設と診療所などの建設事業に係る一般会計等に係る地方債が昨年を大幅に上回った状況にある。
引き続き、事務事業の効率化、見直し等による経費の削減に努め、計画的な事業の遂行により新規地方債の発行抑制、有利な地方債の活用、繰上償還などの実施により比率減少に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

北海道幌加内町

人	1,564	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	1,562	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	767.04	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.2	%
歳 入 総 額	4,831,588	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	4,748,438	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O	H24 I-O
実 質 収 支	66,378	千円	(年 度 毎)	H26 I-O	H27 I-O
標 準 財 政 規 模	2,596,430	千円			
地 方 債 現 在 高	4,492,669	千円			

類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率	類似団体内順位	全国平均	北海道平均	債務償還可能年数	全国平均	北海道平均
有形固定資産減価償却率	-/-	55.6	56.6	債務償還可能年数	22.9	18.2
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				
類似団体内平均値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

将来負担比率

</

(12)–1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

北海道幌加内町

人	1,564	人 (H28. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%				
う ち 日 本 人	1,562	人 (H28. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
面	767.04	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.2	%				
歳 入 総 額	4,831,588	千円	得 来 負 担 比 率	-	%				
歳 出 総 額	4,748,438	千円	市 町 村 類 型	H23	I－O	H24	I－O	H25	I－O
実 質 収 支	66,378	千円	(年 度 毎)	H26	I－O	H27	I－O		
標 準 財 政 規 模	2,596,430	千円							
地 方 債 現 在 高	4,492,669	千円							

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

北海道幌加内町

人	1,564	人 (H28. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	1,562	人 (H28. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	767.04	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.2	%
歳 入 総 額	4,831,588	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	4,748,438	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実 質 収 支	66,378	千円	(年 度 毎)	0	
標 準 財 政 規 模	2,596,430	千円			
地 方 債 現 在 高	4,492,669	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄